

2、新疆の人材流失状況

諸原因により、新疆の人材流失は非常に深刻である。関係部門の統計によると、80～95年、新疆から内陸部に流失した各種人員は20万人に上り、年間平均して1万人前後は外部に流失していた。人事部門の統計によると、9・5計画期、自治区政府は正常な異動手続きで新疆から幹部3,500人を外部に移動させた(異動の審査・認可手続きを経た人員をさす)。新疆の人材流失の特徴としては、①流失した主力専門技術者が多い。長期に渡り養成した優秀専門技術者もいれば、新卒の修士や本科生もいる、②新疆南部と辺境地域からの流失は極めて多い、③内陸部の「高等院校」に入学した大学院生や大学生は卒業後、内陸地に残る人が多い——などが挙げられる。現在、新疆の大半の人は外部に流動する意向を持っており、一旦機会があれば、新疆を離れることとなる。「孔雀」だけではなく、「スズメ」も外に飛んでいきたがる」、と人々は新疆の人材流失の深刻さを訴える。

新疆の人材流失は多様な原因による。例えば、新疆の経済体力や財政余力が不備のため、科学技術人材に必要な研究経費、実験設備及び研修のチャンスを提供することが困難である。これにより、科学研究人材は才能を生かす場がない。また、最も重要な原因は新疆の給与水準が低すぎることで、環境と生活条件が厳しいことである。新疆は50、60年代のような人材を引きつける魅力がなくなりつつある。当初、新疆の給与水準は全国で最も高い省・自治区の一つである。現在はまったく違う方向になっている。技術者の給与は沿海地域の同じ資格や経験を持っている技術者の数分の一にすぎない。一部の企業には、給与の未払いまで見られた。当然ながら、他の原因もある。

(二) 人材ニーズ

1、人材の必要総人口及び構成

人材の必要総人口及び構成が諸要素により大きく変動するため、権威性のある予測を行うのは至難である。当面、一部の学者は時間序列分析方法により新疆の人材発展を一般的予測した(正確とは限らない)。初歩的な予測によると、2005年までに、新疆の労働力資源は2000年の1,233万人から1,450万人前後に増え、自治区全体の事業所の専門技術者は同41万6千人前後に増えるという。業種別の内訳を見ると、エンジニア19万人、農業技術者3万5千人、医療・衛生技術者11万5千人、科学研究者8千人となる。

2、西部大開発に必要とされる人材の種類

レベルが高い学科リーダーが必要となる。新疆の教育を受ける人口のウエイトは全国平均を上回るものの、全体資質が低く、レベルが高い人材の比率が小さい。当面、修士号資格や、学士号資格を有する人材が人材総人口に占める割合はそれぞれ0.2%、12.3%にとどまる。レベルが高い人材はもつとも不足している。現在、新疆は院士2名、博士学生指導教師18名しかいない。西部大開発において、レベルが高い政策決定型、専門型、経営型の科学技術人材は必要となる。

数多くの資質が高いエンジニアと熟練技師が必要である。当面、新疆は工業化初期段階にあり、農業・牧畜業、伝統産業のグレードアップが急務となっている半面、新興産業の誕生を迎える将来性も期待される。新疆は開発・建設を進める中、①農業・牧畜業の産業化に必要とされる経営者・専門技術者、②伝統産業の技術改造が必要とするエンジニア、③産業発展が必要とする管理者、④企業が必要とする技術者——などの人材を必要としている。新疆の企業の技術労働者構成は中級、初級レベルがメインで、80%以上のウエイトを占め、将来の発展に対応しきれなくなる。

国際経済に精通する各種人材が必要となる。中国のWTO加盟が実現した新たな情勢のもと、新疆経済は国内外の経済環境にアクセスしなければならない。従って、一連の国際金融と国際貿易に携る人材を必要とする。

末端組織は異なるレベルの人材を必要とする。新疆の地域格差、都市・農村格差、業界格差が目立っているため、各種人材への要求するレベルも異なる。現地の資源開発と生産に順応できる技術者、郷土人材、職業資質が良好な教師、医療衛生人材などは必要とされる。

(三) 10・5計画と関連計画に盛り込まれる人的資源の開発政策

1、人的資源の開発目標

(1) 教育事業発展目標

10・5計画期末及び2010年の教育発展は、①2005年に大学院生の在学学生数を5千人に、2010年、1万人に引き上げ、年間伸び率を18.3%とする、②普通本科大学、高等職業専科大学の在学学生数は2005年12万人、2010年14万1千人と、年間7.0%増える、③中等職業学校の在学学生数は2005年24万人、2010年29万人に引き上げ、年間伸び率は2.8%となる、④高校段階(満16~18才人口)の入学率を2005年、2010年それぞれ60%、70%に引き上げる。在学学生数は2005年30万人、2010年40万人と年間6.3%伸びる、⑤2005年、人口の85%を占める地域において9年制義務教育を普及し、小学校在学学生の全体規模を250万人前後に、中学校の同規模を120万人前後に定着させる、⑥2010年までに、9年制義務教育の普及目標を全面的に実現させる、⑦人口の95%を占める地域で9年制義務教育の普及を実現させ、中学校の入学適齢児による入学率を90%以上にする。

(2) 人材育成の目標

10・5計画期末、自治区全体各部門に所属する専門技術者を60万人前後に育成する。うち、自然科学技術者が45万人前後となる。また、各人材のうち50%は大専以上の学歴を持つものとする。人材の配置調整を通じて、科学技術、情報、生態系整備、インフラ整備、地域特性を生かした産業、観光、企業管理などの業界に集中させる。高級人材の育成において、2015年までに、45才前後

国内先端科学技術部隊に入れる技術者 30 名前後、35 才前後の自治区の先端水準に入れる学術・技術リーダー300 名、地区・部門の優れる業績を上げる主力学術・技術者 5 千名前後を養成する。

2、人的資源開発の方針と政策措置

新疆は「定着、活用、育成、誘致、配置」との人的資源開発方針を打ち出している。「定着」とは、既存の人材を定着させるとともに、適切に人材の数を増え、基幹人材の定着に重点を置くことである。「活用」とは、適切に人材を活用し、人材の意欲を引き出し、才能のポテンシャルを開発することである。「育成」とは、人材育成に注力し、人材の全体資質を高めることである。「誘致」とは、対外開放を進め、知的支援を取得し、多チャンネルで新疆の経済発展が差し迫って必要とする人材を誘致し、新疆の経済・社会発展に貢献させる。「配置」とは、人材のポテンシャルを引き出し、人的資源を適切に開発し、配置することで、人材が発揮する全体的効果を高める。

10・5 計画期、新疆は「適度に量をふやし、全面的に質を高め、既存の人材に着眼し、人材誘致と知的支援導入に力をいれ、人材の活用を重視し、全体効果を発揮させる」を人材発展の全体戦略として打ち出している。活動内容の重点としては、①中・青年の基幹専門技術者と学科リーダーが主体となる専門技術者部隊を整備する、②企業経営管理者の育成を急ぐ、③数多くの効率よく、資質が高く、有能な公務員を養成する、④基礎エンジニアリング、情報技術、バイオ技術、環境保護、農業科学技術、金融、投資、管理などの分野に必要とする人材の育成と誘致を急ぐ、⑤優れる業績を上げる人材を養成する——などが挙げられる。

人材の発展戦略を確立する。人材の育成、活用、定着、誘致に役立つ政策・措置を策定することで、知識尊重、人材尊重の社会ムードを醸成し、人材の定着と活用に助けとなる体制とメカニズムを構築する。人的資源開発において、業績重視に視野を据え、業績主導による人材活用の観点を確立する。年功序列の人事制度を廃棄し、優秀な人材による創業に多大な空間とチャンスを提供する。

人材と労働力の市場整備を加速する。求人先と人的資源を市場に吸収し、人的資源配置の市場化を次第に形成する。情報フォロー・フィードバックのメカニズムを構築し、人材情報ネットワークの構築を強化し、計画と予測を展開する。人事管理体制を改革し、人材の採用・活用観点を更新し、適材適所の原則に従い、国内外の優秀な人材、差し迫って必要とする人材を誘致し、新疆のために活躍させる。

人材への凝集力を強化する。人材の待遇に関する政策を確実に実行し、既存人材の定着、人的資源のマクロ配置と人的資源の最適化調整に役立つ特殊給与配分政策を策定する。これにより、各種人材の生活条件、執務環境は大幅に改善される。出来る限り整った優遇策を策定し、待遇、事業、感情をもって、既存の人材を定着させる。

人材への奨励に注力する。科学的、効率的な人材評価システムを構築し、科学技術成果

の評価基準と奨励制度を改革し、分配体制とインセンティブメカニズムを整備することで、人材に対し、貢献度別に給与水準と奨金額を設定する。これにより、知識、才能の価値は十分に反映され、貢献をした人は適切に奨励される。利益配当権保有の形で技術、特許、人的資源を提供することを認める政策を策定する。

公務員の構成を改善する。公務員に対し、試験による採用制度を堅持し、公開選抜、職場適任者を競争で決める制度を広く実行する。外郭団体の特徴にあわせた採用制度を推し進め、分配制度を改革し、職員の給与収入は職場職責、業績、実際貢献度、技術成果の事業化により生じた社会利益と経済利益とリンクするものとする。

国有企業の人事制度の高度改革を進め、社会市場経済体制と近代企業制度に合わせる国有企業の指導者管理制度を構築する。企業内部の人事制度を整備し、企業の人事自主権を定着させる。管理者と専門技術の招聘制を全面的に進め、分配制度を改革し、業績と貢献度によって利益を配当する。職場が変われば給与も変動する。企業経営管理者市場を育成し、重点国有企業向けの予備軍養成制度を次第に構築する。予備軍に対し、動態管理を行う。

人材の教育訓練制度を整備する。継続教育のための研修制度を構築し、継続教育基地を引き続き整備し、自治区所属の機関が各種成人学校を管理者と専門技術者の養成基地に建設することを奨励する。対外合作と交流を強化し、内陸部との協力を積極的に展開し、毎年高級専門技術を自治区以外のところへの研修に派遣する。海外人材訓練部門との協力・交流を重視し、基幹技術者と管理者を海外への研修や視察に派遣し、海外の進んでいる管理経験を習得させる。

多チャンネルで教育投入を増加する。法律に従い財政による教育への投入を増やし、多チャンネルで教育予算を調達する。定額通りの人民教育基金、都市教育附加費を徴収し、さらに徴収、管理、活用への管理に力を入れる。教育コストの個人、政府、社会分担制度を次第に構築し、学校運営主体と投資主体の多様化を加速する。「高等院校」と中等専門学校への教育予算支出の方式を改善し、学校運営の規模に合わせた教育予算計画を立てるとの制度を構築することで、学校運営の意欲を向上させる。

教育体制と教育手段の高度改革を進める。学校運営体制の改革を積極的に進め、政府による学校運営を主体とし、社会各界が共同参加する、並びに公的機関が運営する学校と民間投資による学校が共同発展する体制を構築する。「高等院校」の学校運営自主権をより一層拡大する。教師資格制度を全面的に実行し、教師考課制度を整備する。「高等院校」で多様な人材養成方式を採用し、基礎知識、基本理論、基本技能の教育のウエイトを高める。中等職業教育は実用性と適応性に焦点を置き、専攻のカバー範囲をより一層拡大する。

(四) 人的資源開発の具体的行動

1、自治区が策定した具体的計画、措置

(1) 義務教育

「二基」活動を最重要課題として位置付け、法律に従い教育を行い、投入を拡大し、配置を調整し、規模を拡大することで、学生の途中退学、学校の基本条件が未整備などの問題を解決し、入学適齢児の入学率向上、非識字者人口の削減を図る。「国家貧困地区義務教育事業」第1期と「教育貧困扶助事業」を完成するとともに、10・5計画に取り上げられる「国家貧困地区義務教育事業」第2期と「中小学校の倒壊危険校舎改造事業」の計画を策定する。これは、教育の基礎条件をより一層改善するものとして期待がかかる。辺境地域、特別に貧困地域の9年制義務教育段階の教材費を適当に削減し、免除するとともに、寄宿学校の教育補助金基準を高める。

少数民族教育を強化し、教材整備を行い、教育の質的向上を図る。多民族が集中して住んでいる地域において、少数民族と漢民族の生徒が同じ学校に在学する、異なる少数民族の生徒が同じ学校に在学する、各民族の生徒が同じクラスに編成されるとの改革を進める。

(2) 非義務教育

高等教育体制を整備し、高等教育の規模を安定的に拡大し、学校運営の効率を高める。学科の整備と専攻の調整に力をいれ、教育水準を次第に向上させ、人材育成の質的保証を図る。他地域大学のレベル達成を目指し、新疆大学、石河子大学の建設に重点を置く。やる意義があることを行い、やる意義がないことをやらないとの原則に従い、20学科と20実験室の建設支援に重点をおく。並びに、「高等院校」の3分の1の学科と実験室を近代的設備が整備され、高い研究能力が備える教育実験基地に建設する。専攻別の博士号資格授与拠点20ヶ所及び修士号資格授与拠点100ヶ所を新規建設する。「高等院校」において教師訓練事業を行うことで、資質が高い教師を育成する。また、国内でもインパクトがある学科リーダー5名を養成・誘致し、国内一流基準を目指し一部の学科を発展させる。自治区の学術研究優秀な人材100名、中・青年教育科学研究基幹人材1千名を養成するとともに、中小学校基幹教師育成行動計画を策定し、自治区全体の小学校、中等学校、高校において、それぞれ基幹教師4千名、2千名、500名を養成する。

重点企業博士号資格取得後人材科学研究拠点の建設を進め、10・5計画期、自治区に博士号資格取得後人材流動拠点5ヶ所、企業博士号資格取得後人材科学研究拠点6ヶ所を建設する。

高等職業教育を発展させる。本科大学などが職業技術学院を増設することを支持し、条件が整っている成人「高等院校」を職業技術学院に改編し、条件が備える一部の国家レベルの重点中等職業学校を職業技術学院に昇格させる。成人高等教育において、既存の専科を中心に学校運営する規模を基盤に、専攻構造の最適化を図る。並びに、本科レベルの教育を展開し、専科資格から本科資格へグレードアップするための教育規模を拡大し、高校レベルから大学レベルへ昇格する専攻を試験的に行

う。中等職業教育を安定的に発展し、教育部が定めた基準に従い、国家レベルの重点中等職業学校 20 ヶ所、省レベルの重点中等職業学校 30 ヶ所を新設する。中等職業学校の配置調整に力をいれ、普通中専、成人中専、職業中専、職業高校、技工学校の境界線を打破し、資源の共有と相互補完をはかる。中等職業学校の配置調整を推し進め、数を減らし、規模を拡大し、学校運営効果を高める。

(3) 人材誘致

海外留学経験者及び海外専門家を誘致し、専属、兼職、顧問、協力開発、請負、オペレーティング・リースとの形を採用し、これら人材を新疆のために働かせる。誘致した海外留学経験者、科学技術者、専門家、大学の新卒、及び新疆で投資、実業を行う人員に対し、新疆の常住戸籍取得を志望する場合、随時必要手続きを受理する。これら人員の報酬は、採用先との相談を経て決めるものとする。これら人材の行う科学研究活動に対し、自治区はスタート費用を提供し、支援する。誘致した人材に対し、原籍保留、身分保留、往来自由との政策を採る。また、人事異動、分配就職、臨時支援、客座、兼職などの形で新疆の事業所に勤めることも認める。

(4) 基礎施設

教育情報整備を加速し、2005 年までに、WAN、LAN、衛星ブロードバンド接続網を採用したネットワーク、構内 LAN で構成させる自治区の教育情報網を構築する。自治区全体の教育機構と主要学校をカバーする教育情報網の整備を実現し、近代的な遠隔教育を展開する。

テレビの教育番組を充分に利用する。教育モデルの役目が果たせる教育アプリケーションバージョンを重点的に開発し、ネットワークで各中小学校を繋ぐよう努力する。5～10 年で、自治区全体の中小学校のうち 80% はインターネットまたは中国教育衛星ブロードバンド接続網と繋ぐものとする。これにより、近代的遠隔教育ネットワークが初歩的に構築される。

2、中央及び他省が同自治区において展開している具体的行動

- 「国家貧困地域義務教育事業」：国の予算 3 億元に地方政府予算を加えると、投資総額は 6 億元に上り、貧困地域の教育事業に当てる。
- 「新疆少数民族基幹科学技術者の特別養成活動」：人事部、科学技術部など中央省庁や関連省・市の支持の下、所属先による推薦、専門家による評定、部門による審査・認可を通じて、選抜した少数民族の基幹科学技術者を、内陸部の「高等院校」、科学研究機関、企業に派遣し、特別な訓練を受けさせる。216 名の少数民族基幹科学技術者を対象とした第一弾訓練は完了し、第二弾の養成予定者 200 名で、進行中である。第三弾も続く見込み。
- 「新疆幹部の中央や内陸の省・地区における「挂职鍛煉」：中央組織部の支持の下、新疆庁長レベルの幹部を各中央省庁への「挂职鍛煉」に派遣し、処長レベルの幹

部を山東省などの省への「挂职鍛煉」に派遣する。

——「新疆少数民族高校クラスの開設」：国家教育委員会と一部内陸都市の支持の下、北京、西安などの12内陸都市で新疆高校クラスを開設し、毎年少数民族を中心とする新疆の生徒1千名を募集する。

——「内陸省・自治区による新疆支援幹部派遣事業」：中央組織部、人事部の支持の下、ここ数年、各中央省庁と内陸の省・市は新疆支援のため、各種幹部と人材939名を派遣した。これにより、新疆と内陸部との協力と連絡が強化された。

3、国際機関と他のドナーによる具体計画、プロジェクト

——国家外国専門家管理局の認可によるプロジェクト29件を完成し、専門技術者と管理者205人を海外への研修に派遣した。

——中国国際人材交流協会によるプロジェクト8件を完成し、65名を海外研修に派遣した。

——ここ数年、海外専門家延べ800名を招聘した。契約履行、合弁、セミナー開催、貿易商談のために新疆を訪ねた海外専門家とエンジニアは1千人を超える。

——世銀による貧困地区発展支援第二次基礎教育プロジェクトは検討している段階にある。

——10・5計画期、ある程度の管理経験と有望な企業経営管理者を毎年50名を選抜し、定期的に国内外研修に派遣する。

第五部分 西部地域の人的資源ニーズ及び協力の在り方に関する提言

一、人的資源ニーズに関する概論⁹

調査によると、西部地域の人材と人的資源の分布はバランスがとれず、主として大都会、公的機関、国有企業に偏っている。高級人材が不足しており、農業・牧畜業の技術者と実用技術者、エンジニア、熟練技術労働者の不足が深刻である。普通労働者にしても、文化素養が発達地域より低い。人材と人的資源の構成面での問題が目立っている。このような状況は、歴史的、地理的、経済的、文化的、体制的、政策的など多様な原因による。現状を改善するには比較的長い時期と多大な努力を必要とする。社会主義市場経済が進む中、人材と人的資源の加速流動により西部地域と発達地域間の格差が広がる半面、西部大開発は西部地域の人材と人的資源の構成面での問題解決に可能な条件を提供することになる。全体的傾向をみると、西部地域において、①高級科学技術者・管理者、②実用技能と比較的高い技術等級を有する技術労働者・技師、③一定の実用農業・牧畜業科学技術をマスターする農業労働者——の誘致・育成は人材と人的資源の開発目標に掲げられる。

西部大開発における最も必要とする人材と人的資源：

1、現地の経済発展、科学技術振興、社会の調和した発展に必要とするレベルが高い専門人材と多分野に跨る人材

西部地域は全体的に立ち遅れているものの、経済成長は高いスピードが見られ、経済構造は大きく調整している。人的資源の適切配置が実現できるメカニズムの構築、レベルが高い専門人材と多分野に跨る人材の誘致、育成は急務となっている。具体的には、①農業、鉱業、観光など資源開発がメインとなる産業の発展と伝統工業の改造に応えるレベルが高い専門人材、②生態系保護と整備に応えるレベルが高い専門人材、③都市計画と管理に応えるレベルが高い専門人材、④西部第三次産業と近代的サービス業の発展に応えるレベルが高い専門人材、⑤西部の地域特性を生かした経済の発展、市場の開発に応えるレベルが高い専門人材、⑥マーケティング人材と企業管理人材、⑦ハイテク産業、重点事業、新興学科のリーダー、⑧個人による発明・特許・技術成果をもって、西部地域において新規事業の開発と生産指導を行う専門技術者——などが挙げられる。

2、西部地域の対外開放に順応し、国際経済貿易ルールに精通している行政管理人材、法律人材、金融人材

当面、西部地域の改革開放は大きな進展を遂げているものの、経済の市場化進展は全国

⁹ この部分で言及する「人材」は一定レベルの教育を受け、かつ一定の技能を持つ労働者を指す。グレード別では、初級、中級、高級と分かれる。一般論の「人材」とは、中等専門教育を受けた労働者を指す。「人材」は人的資源の重要な構成であるものの、人的資源の全部とは限らない。

平均を下回り、中部地域の平均よりも低い。東部地域と比べると格差がもっと大きい。(表 5.1 を参照)。

表 5.1 の点数項目は市場化係数と呼ばれ、政府と市場の関係、非国有経済の発展、製品市場、要素市場の育成程度、市場仲介機構、法律制度環境などの面を総合的に評価したうえで算定した指標である。西部地域はこの指標では、他地域と大きなギャップがある。中国の WTO 加盟が実現された今、西部地域は経済体制と思想観点において、更なる挑戦に直面している。この挑戦に応じるため、改革開放の新しい情勢に応えられ、WTO ルールに精通し、国際貿易と金融知識を有する高級専門人材、経済知識、経営、管理に長けている多分野に跨る人材、を早期に育成しなければならない。西部地域の各省の情報によると、現地政府と企業はこのような人材を必要とし、育成と開発を早期に行うべきであるという。

表 5.1 全国各地域の市場化度合い比較

	1999 年		1997 年	
	ランキング	点数	ランキング	点数
全国平均		5.28		5.13
東部地域	1	6.78	1	6.62
中部地域	2	5.16	2	5.08
西部地域	3	3.90	3	3.69

出典先：「中国各地域の市場化進展報告 1997、1998、1999」(樊綱他、「中国行政管理学院学報」2001 年第 3 回) のデータによる。西部地域は 12 の省・自治区・市を含む。

3、非国有経済の発展における必要とする各種人材

当面、西部地域における所有形態別の人材配置を見ると、国有企業、外郭団体に過度集中する傾向が見られる。国有企業の西部地域人材総人口に占める割合は 85% 前後となる。省別では、重慶 82%、四川 85%、陝西 88%、青海・新疆 95% となる。この割合は東部地域と全国平均を大幅に上回る。西部地域の改革開放を加速するには非国有経済の発展が重要な位置付けとなるため、非国有経済の発展に必要な各種人材の育成・開発を重要視しなければならない。一部の西部地域の省における労働力市場情報によると、非国有経済に必要な人材としては、高級管理者、技術者、その他の専門技術者が挙げられる。雲南省を例にすると、私営企業には、高級管理者、科学技術人材を必要とする。具体的には、高級マネージャー、高級営業マン、高級財務管理者、国際会計基準に精通する会計、情報管理者、行政管理者、高級エンジニア、不動産評価士、ブローカ、国際取引人材、品質検査員、東南アジア向けの外国語堪能者などである。これは、西部非国有経済において、企業のレベ

ルアップを急務とすることを反映している。当然ながら、西部非国有経済の発展は比較的立ち遅れている。同地域の非国有経済の発展を加速するには多様なレベルの人材が必要となる。とりわけ、中小企業のニーズにこたえられる熟練労働者、中級管理者、専門人材の育成に注力すべきである。

4、農業・牧畜業の実用技術者、工程エンジニア

地域別の人材配置を見ると、西部地域の人材は省都などの大都会に過度集中している。中小都市や農村の人材不足が深刻である。例えば、青海省の人材の80%が西寧市に、甘肅省の高級専門技術者の88%が蘭州に集中している。四川省の成都の人材総人口は省内の感孜、阿・、涼山3州の合わせた人材を400%上回る。形態別を見ると、西部地域の人材の約80%は公的機関や外郭団体に集中しており、全国平均(59.5%)よりはるかに高い。外郭団体における人材は医療・衛生、教育に集中している。この2セクターに集まる専門技術者は西部地域専門技術者総人口の63.3%を占める半面、農業技術者とエンジニアはわずか18.2%である。

上述の状況に鑑み、西部各省は農業・牧畜業の実用技術者とエンジニアを必要としている。雲南省では、数多くの高級技術等級及び職業技術資格を有する技師と技術労働者が必要となる。階級別の技術者に対する必要状況を見ると、中級技術労働者が総人口に占める割合40%を筆頭に、初級技術労働者20%、高級技術労働者29%となる。10・5計画期、寧夏はエンジニアと農業技術者を最も必要としている。チベットでは、農業・牧畜業技術者、インフラ整備工事のエンジニア、観光業経営者、バイオと鉱物資源開発、企業管理などの分野を含む中級・初級の適用技術者を必要とする。

5、若手高級人材

職位と年齢の構成を見ると、西部地域において、レベルが高い人材が少なく、かつ年若い傾向が見られる。中級・高級ジョブタイトルを有する人材の専門技術者総人口比は全国平均の5.5%に対し、西部地域はわずか3.5%に留まっている。高級人材の同比率の低いことが目立っている。また、人材の高齢化も深刻である。地域別を見ると、貴州省は高級ジョブタイトル(副教授、副研究員、高級エンジニアなどを含む)を有する人材のうち77.5%は55才を超えている。重慶市の国有企業において、55才以上の高級ジョブタイトルを持っている人材は人材総人口の43.2%を占めるものの、45才未満はわずか12.3%である。西寧市の高級人材のうち80%は55才を超えている。西部地域の高級人材の高齢化問題は高級人材の不足よりも懸念されるタネとなる。この問題を重要視し、若手高級人材の育成を急ぐべきである。

10・5計画期、一部の西部地域において、高級・中級ジョブタイトルを有する経験がある人材を採用する傾向が見られ、高級ジョブタイトルを持つ人材は必要の焦点となるであろう。広西チワン族自治区において、産業別の人材必要状況をみると、必要とする学士号以

上の資格を持つ人材の当該産業の人材総人口に占める割合は第三次産業 66.4%を筆頭に、第二次産業 60.8%、第一次産業 17.6%である。中専卒業生へのニーズは、第一次産業、第二次産業、第三次産業はそれぞれ 22.6%、14.1%、14.4%である。高い学歴を有する人材へのニーズが高まる中、学士号資格取得人材を中心に、修士号資格取得人材へのニーズが高まる一方である。半面、大専、中専卒業生へのニーズは年々下がることにある。それとともに、西部地域の一部の企業と求人先は目標なしに高級人材を採用したりして、人材が活用されないことを招いている。このようなことを極力回避すべきである。

二、省別の人材ニーズに関する状況

(一) 貴州省

2001～2005年、重点工事、重点プロジェクト、地域特性を生かした産業は差し迫って人材を必要とする。

- タバコ酒工業 2万人
- 電力工業 1万9千人
- アルミ製造及び加工業 7千人
- 環境に優しい産業 6万人

(二) 雲南省

1、必要人材総人口と構成

2005年までに、中専以上の学歴及び初級以上の専門技術ジョブタイトルを持っている各種在職人材の必要人数は155万人前後となる。専門技術者総人口は100万人に上る見込み。観光業における大専以上の学歴を持つ人材の必要人数は4万人前後、バイオ資源開発の新興産業における高級科学研究人材の必要人数は2万人前後となる。労働部門の予測によると、10・5計画期、雲南省城鎮の労働力が求める職場の数は140万を超えているものの、就職に供する職場は127万前後に留まるという。

2、西部大開発における最も必要とする人材

社会求職者、非公有制企業、一般企業向けの雲南人材市場のデータによると、2000年、分野別の人材市場における必要とする人材数のランキングでは、マーケティング、エンジニアリング、エレクトロニクス、事務処理、サービス業、広告デザイン、財務管理、企業管理、医学・医薬、教育の順である。2001年の同ランキングでは、マーケティング、サービス業、エンジニアリング、エレクトロニクス、事務処理、企業管理、財務管理、教育、医学・医薬、広告デザインと順序の変更があった。省労働力市場の統計によると、流動が激しいことを理由に労働力へのニーズが大きくなる職業は家政、保安・警備、営業マン、レストラン従業員、直販営業マン、商業サービス従業員、行政業務員、肉体労働者、ホテル従業員、仕入れと販売担当者の順となる。教育を受ける程度への要求は高校以下がマイ

ンである。

雲南省の経済・社会発展と西部大開発戦略の実施に合わせ、3つの目標を実現し、5つの支柱産業を育成するため、バイオテクノロジー、電子情報、医薬、新素材、新エネルギーなどの分野の高級専門人材と WTO ルール、国際貿易に精通する人材を差し迫って必要としている。企業では、経済、経営、管理、特殊技能を持つ多分野に跨る人材、高級技術ジョブタイトル及び職業技術資格を有する技師や技術労働者を必要とする。階級別の技術者に対する必要状況を見ると、中級技術労働者が総人口に占める割合 40%を筆頭に、初級技術労働者 20%、高級技術労働者 29%となる。私営企業としては、高級管理者、科学技術人材を必要とする。具体的には、高級マネージャー、高級営業マン、高級財務管理者、国際会計基準に精通する会計、情報管理者、行政管理者、高級エンジニア、不動産評価士、ブローカー、国際商務人材、品質検査員、東南アジア向けの外国語堪能者などである。全体的に見ると、雲南省の人材と人的資源の開発は高級科学技術者、管理者、実用技能と高い技術階級を持つ技術労働者、技師、一定の実用農業科学技術を身につける農業労働者の育成・誘致を主要目標に掲げている。

(三) チベット自治区

1、必要な人材の総人口と構成

チベットの既存各種専門技術者は 3 万 4,676 人である。初歩的想定によると、乗り越える式の発展にあわせるため、チベットは必要とする実質各種専門技術者は 6 万人前後となる。

分野別の必要人材をみると、エンジニア、農業技術者、医療・衛生技術者、科学研究者、教育関係者、経理、通訳・翻訳従事者、弁護士、公証関係者、マスコミ出版関係者、アナウンサーなどとなる。経済建設の各分野は中級・初級の実用技術人材を必要とし、重点科学研究分野は一定数の高級科学研究者を必要とする。

2、西部大開発における最も必要とする人材

- (1) 農業技術人材。農民・牧民の収入増をターゲットに、高原特性を生かした農業・牧畜業、郷鎮企業、農業・牧畜業の産業化経営を大いに発展させる。従って、数多くの家庭企業の技術者を差し迫って必要とする。
- (2) 交通、エネルギー、水利などインフラ整備工事のエンジニア。インフラ整備はチベットの経済発展の最重点分野である。スタート水準が高い、レベルが高い交通・エネルギー・水利などのインフラ整備を進め、都市、観光区、商業貿易港の基盤を固め、経済発展を加速するには、数多くのエンジニアが必要となる。
- (3) 観光業マネージャー。チベットの観光業は多大な将来性が期待される。観光業振興の可否は数多くの観光業開発人材と経営者による。
- (4) チベット系漢方薬産業の人材。特にチベット系漢方薬の専門知識を有し、経営にも

精通する人材を必要とする。

- (5) バイオ資源産業、農産物・副産物の加工業、手作り民族工芸品製造などの生産分野の科学技術者と企業管理者。
- (6) 鉱物資源専門人材。鉱物資源産業はチベットの優位性がある産業の一つである。鉱工業の発展と経済振興にめぐり、埋蔵量が豊富な鉱物資源や国の緊急に必要とする鉱物資源の探査活動を展開しなければならない。従って、レベルが高い鉱物資源分野の専門人材を必要とする。

(四) 陝西省

1、必要人材総人口と構成

10・5 計画期末、陝西省の必要な人材総人口は 197 万 5,700 人に上り、毎年 6.8% のペースで伸び、55 万 3,800 人増える見込みである。各種人材のうち 138 万 3 千人は専門技術者で、12 万 6,800 人は国家公務員である。

高級、中級、初級専門技術者の割合を 2000 年の 1 : 5 : 10 から 1 : 6 : 14 に調整し、学士号資格以上（学士号を含む）、大専、中専、高卒資格以下（高卒を含む）の人材構成比率を 25 : 30 : 40 : 5 に引き上げる。産業別の人材配置について、2005 年までに、第一次産業、第二次産業、第三次産業の人材構成比率を 2000 年の 2.4 : 27 : 70.6 から 4.61 : 35 : 60.39 に調整する。また、公的機関、外郭団体、企業の人材構成比率を同 13.24 : 45.9 : 40.86 から 6.5 : 25 : 58.5 に調整する。

2、西部開発における最も必要とする人材

西部大開発において、同省が重点的に誘致する人材としては、①中国科学院院士、②中国工程院院士、③国家への貢献度が目立った中・青年専門家、④国家重点学科または技術リーダー、⑤博士学生指導教師、⑥政府の特別手当を享受する人員、⑦博士号資格取得者、⑧海外で学士号以上資格取得者、または国内で学士号以上資格取得後さらに海外で 1 年間以上留学（研修）した者、⑨特殊な技能を持つ、かつ陝西省のハイテク産業、支柱産業、新興産業、重点事業に必要な各種高級人材——などが挙げられる。

(五) 甘肅省

1、必要人材総人口と構成

甘肅省国民経済と社会発展第 10 次 5 カ年計画と 2015 年長期計画によると、西部大開発の実施には人材不足が主要な阻害要因の一つとなる。予測では、2005 年、同省の必要な人材の総人口は 132 万人で、毎年の新規増加人材は 4 万 5 千人となる。1 万人当たり人材は 564 人である、就業者のうち 90% は人材となる。2015 年、必要な人材の総人口は 194 万人に増え、年間の新規増加人口は 6 万人となる。1 万人当たり人材は 650 人である、就業者のうち 12% は人材で、人材の資質はより一層向上される。

必要人材の構成は以下のとおりである。

人材の学歴構成、専門技術ジョブタイトル構成はより一層最適化される。2005年、大専以上学歴を有する人材の比率は52%に引き上げる。高級、中級、初級専門技術ジョブタイトル人材の割合はそれぞれ5%、35%、60%となる。2015年までに、大専以上学歴を有する人材の比率は75%に引き上げる。高級、中級、初級専門技術ジョブタイトル人材の割合はそれぞれ7%、39%、54%となる。産業別の人材の必要状況は表5.2の通りである。

表 5.2 甘肅省人材需要に関する予測

項目 年次	人材総人 口	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
		人材人口	比率%	人材人口	比率%	人材人口	比率%
2001年	110	4.73	4.3	34.65	31.5	70.62	64.2
2005年	132	6.34	4.8	44.22	33.5	81.44	61.7
2015年	194	11.83	6.1	72.56	37.4	109.61	56.5

2、西部大開発における最も必要とする人材

同省の既存人材の現状からみると、全体人数が不足で、全体資質が低く、高齢化が目立っており、グレード別の配置が適切ではない。特にグレードが高い専門技術者、管理者、エンジニアの不足が深刻である。西部大開発が進む中、最も必要な人材としては、①農業、情報、金融、財務・会計、対外貿易、法律など分野の専門人材、②工業、バイオテクノロジー、環境保全技術、新素材、近代管理など分野のレベルが高い科学技術者と管理者、③WTOルール、国際競争に応える専門人材、④分野、業種、学科に跨る複合型人才——などが挙げられる。

3、同省が協力を望む重点分野

(1) 西部職業教育試験基地の整備

甘肅省は中等職業学校170ヶ所を持っており、在学人数が12万人前後に上る。普通高校と比べると、職業教育は不十分である。85年から、職業技術教育の性格を有する「高等院校」の建設に取り掛かり、2001年に、独立した高等職業技術学院8ヶ所を設立した。また、普通「高等院校」7ヶ所は高等教育の二級学院を設立し、普通「高等院校」11ヶ所は高等職業専攻を開設した。このほか、成人院校5ヶ所は高等職業教育の生徒を募集するものとする。在学人数は9千人以上となる。

職業教育は西部貧困地域の発展に適する学校運営の方式である。甘肅省において、当面、毎年中学校卒業生のうち3分の2は高校に入学できず、高校の卒業生のうち半分は大学に入学できない。これら上部学校への入学不可能の生徒を対象とする職業訓練の任務が重たい。当面、甘肅省の職業教育、特に高等職業教育ははるかに需要を満たせず、教育発展の阻害要因となる。人的資源の開発が立ち遅れるため、数

多くの労働力は就業市場にアクセスする前に必要な訓練を受けることができない。同省の職業教育の現状は西部地域の共通課題でもある。

西部地域の人的資源開発の問題及び就業市場の特徴に鑑み、西部職業教育試験基地の建設を提言する。これによって、西部地域の経済社会発展に応える職業教育システムを構築し、西部地域において、人的資源開発の促進、就職者の質的向上を目的に掲げる職業教育、特に高等職業教育の方式を模索する。試験的に行う事業内容は以下の通りである。

- 労働市場へのアクセス条件を確実に改善する。技術的な付加価値が高い職場に対して、最低学歴への要求を設けるべきである。高等職業教育は国家就業体制における積極的役目を発揮する。
- 高等教育の発展目的は現地の経済建設をサポートすること、専門技能を持つ労働者を送り出すこととする。それと同時に、ほかの普通教育方式との連絡を構築する。
- 既存の学校の改造、体制転換を急ぎ、一部の条件が備える職工大学と地方教育学院を高等職業技術学院に改編させる。個人による高等職業技術教育の運営を支持し、個別の公立学校を個人に委託し、高等職業教育を行わせることが可能となる。これによって、当面、高等職業教育の量的不足を改善する。
- 試験基地内学院の学校運営方式を柔軟なものとする。例えば、非学歴教育と訓練活動、学生に対する年齢制限と入学条件を緩和すること、学歴教育の予備校のような教育活動などである。基地内の学院は完全に現地政府の管轄下に置かれることが可能。現地政府部門、業界、民間は学校運営の方向と重点課題の決定に参加し、事業所の学校運営管理への参入を奨励するとともに、学長に十分な学校運営自主権を付与し、城鎮住民、農民、農村からの出稼ぎ者の異なるニーズに応える学制別、種類別の訓練方式を採用する。国内外の職業教育経験を吸収し、教育改革を進め、西部発展のニーズに合わせる、学校と企業が連合する、技能訓練と知識教育をともに重視する職業技術教育の方式を進める。
- 学費のマクロ管理を実行し、最高限度額を設定する前提で、料金徴収体系を開放し、競争メカニズムを導入する。

(2) 住宅団地指向型の教育モデル地区の整備

甘粛省の人的資源開発の現状からみると、上部学校への入学を目的とする各種普通教育以外、西部地域乃至全国でも後進している住宅団地指向型教育を発展させるべきである。同教育方式は現地において教育を受けることを差し迫って必要とする人間に向けて、現地の経済社会ニーズに合わせて展開している人的資源開発である。同教育の学校運営目標、育成目標、生徒の卒業後行き先はすべて現地の経済発展ニーズをめぐるものとする。それと同時に、学校を絆にし、外部との連絡と交流を盛

んに促進し、進んでいる生産・生活観点を導入する。また、対外に優位性をPRし、内部においては資質を向上することで、住宅団地の経済発展と社会進歩の水準を高め、地方経済の全国経済システムへのアクセスを推し進める。このような住宅団地の住民や団地経済に開放し、現地人民の資質向上と経済社会発展に直接サービスを提供する教育方式は住宅団地指向型教育の特徴である。住宅団地指向型教育の発展は同省の教育改革と構造調整の重要な任務の一つである。

住宅団地指向型教育は教育を地元の経済発展に応じさせるための試行錯誤であり、西部開発を実施するための基盤作りでもある。具体的な措置は実施過程において改善され、既に積み重ねた経験と結び付けて進めるべきである。内容は以下の通りである。

- 若干の地区レベルの市を試験団地に選定し、試験案を確定し、発展計画を策定する。
- 既存の教育資源を改造し、一部を置き換えする方式や、全部新設する方式を採用し、新型の団地学校を設立する。新しい管理システムの構築を模索することで、団地政府が資金面の支援を行い、事業所が共同で学校運営を行い、部門や業界が政策作りへの提言を行い、団地住民が参与する育成環境を形成する。
- 資源ソースの多様化を模索し、学校自体の発展を活性化し、持続可能な発展を維持することに役立つ投入メカニズムを構築する。
- 団地のサービス目的とマッチする新規学校運営方式を模索し、学歴教育を非学歴教育と結び付け、学校教育を住民訓練と結び付け、人材育成を社会サービスと結び付けるなど各種の方式を構築する。
- 学長と地方政府幹部を対象とする訓練を行う。
- 用途限定の経費を設定し、団地指向型教育学校の改造と新設を行う。とりわけ、情報化建設を加速する。

(3) 少数民族の遊牧地区と辺境の山村部における寄宿制度のモデル学校建設

甘肅省において、少数民族地域は牧畜業県（市）10ヶ所、牧畜業郷（鎮）116ヶ所となり、チベット族、ユエグ族（中国語、「裕固族」）、カザフ族など少数民族がこれら地域に集中して居住している。牧畜業県の総人口は65万5,900人で、省の総人口の2.6%を占め、少数民族地域の総人口の25%となる。牧畜業県の敷地面積は16万平方キロメートルで、省の総面積の35%を占める。

当面、10の牧畜業県において、小学校は737ヶ所で、在学学生人数は7万7,400人である。入学適齢児による入学率は90%前後である。普通中等学校は47ヶ所で、在学学生人数は1万9,900人である。牧畜業県10ヶ所のうち2県は国の小学校教育の普及基準まで達成せず、7県は国の中等学校教育の普及基準を満たしていない。

甘肅省の省土面積が広大で、辺鄙な地域に位置し、交通が不便で、自然環境が厳

しいことに加わり、貧困県が集中し、住民が分散して居住しているため、教育を普及する活動の展開は困難である。少数民族の遊牧地区と辺境の山村部は同省の教育発展が最も立ち遅れる地域である。寄宿制度の学校を設立することは牧畜業地区の義務教育現状を改善するための有効な方式である。しかしながら、地方政府の財政余力が弱いため、遊牧地区の寄宿制度学校の発展が遅い、学校運営の条件が悪い、校舎不足、設備不足、入学率が低い、途中退学率が高い、などの現状が見られる。寄宿制度学校の運営条件を改善することは、遊牧地区の義務教育を発展させるための急務となる。

同プロジェクトは、改造や新設の必要がある寄宿制度学校を若干選定し、高い基準でハード面やソフト面の整備を行うことを目的とする。合格した学校運営条件、合格した教師、規範化管理、学校と社会・家庭の密な関係、比較的高い教育レベルを目指し、地区全体の寄宿制度学校の改造と新設のモデルを建設する。モデル学校は約40ヶ所とし、建設内容は以下の通りである。

- 新設と改造の校舎は18万平方メートルである。
- 教育用資機材は国が定める基準に合わせ、中学校を2級、小学校を1級に達成させる。
- 図書資料は30万冊とする。
- 1校ごとに遠隔教育設備ワンセットを設置する。
- 1校ごとに医療衛生保健室を設置する。
- 毎年、小学校と中等学校教師300名を養成する。
- 毎年、貧困学生3千人を支援する。

(4) 開放式近代的遠隔教育モデル拠点の整備

省内の各地区の教育発展はバランスがとれず、1人当たり教育を受ける年数が全国平均を下回る。開放式の近代的遠隔教育システムを構築することは、住民の生涯教育システムの構築、社会全体の人的資源の質的向上に役立つである。遠隔教育は社会全体に優秀な教育資源（例えば優れた教材、優秀な教師、個人のレベルアップに役立つ教育情報）を共有させ、教育の公平性をより一層反映させることができるとともに、社会進歩を加速し、東部地域との格差縮小、西部地域の乗り越える式発展を実現することに重要な意義を持っている。

開放式近代教育は既存の地上光ファイバーブロードバンドネットワークと衛星デジタル放送網などマルチ信号伝達方式を生かし、省全体の郷鎮に通じる伝達ネットワークを構築し、省全体をカバーする継続教育カリキュラム伝達プラットフォームを形成する。これによって、進んでいる教育資源と教育観点を導入し、社会向けに各種の知識習得と技能訓練コースを開設し、人的資源の開発レベルを向上させ、労働力の全体資質の向上を図る。これは社会的生涯教育を構築するための最も速い、かつコストが低い方式である。

開放式遠隔教育システムの構築は以下の内容が含まれる。

- 近代的遠隔教育管理プラットフォームを建設する。蘭州に近代遠隔教育センターを設立し、大学の技術力により遠隔教育技術チームを組むことで、教科目の作成・編集、加工・処理などの任務を負わせ、地上ブロードバンドネットワークと衛星チャンネルを通じて伝達する。
- 各県・郷・鎮の学校と教育機構において、遠隔衛星受信ステーションを建設する。これにより、遠隔教育番組を受信させ、地元社会向けに教育活動を展開する。
- 遠隔教育システムを生かし、経済建設と社会発展に役立つ公共サービスを開発する。例えば、郷鎮科学技術情報サービス、特産品と生産資料の需給情報及びインターネットを介した取引サービス、遠隔医療診断サービスである。遠隔教育システムを経済社会発展と結び付ける方式を積極的に模索し、情報を利益にするとの多様な業務を展開する。
- 省内中小都市の教師の学歴合格率が低く、全国平均と比して格差が大きい。2001年、普通高校の教師の学歴合格率は51.6%に留まっている。辺境地域の教師を訓練することは一貫して困難な課題である。地元で訓練を展開するには合格した指導教師が不足する半面、職場を離れ、訓練を行うのは時間的にも、経済的にも困難である。このような問題は同地域の教育発展のお障害要因である。同システムが完成した後、遠隔教育の方式を採用し、職場を離れず訓練活動を行い、地元教師の教育レベルを向上させ、教師の構成を改善することができる。

(六) 青海省

青海省の人材ニーズは以下のことで総括できる。師範分野の人材への需要が最も高い。その次は道路、橋梁分野の人材を求める。気象、法律、計器分野への需要が最も低い。具体的には表 5.3 をご参照ください。

表 5.3 青海省 2001 年人材需要一覽

単位：人

専門	冶金・ 鑄造	電力・ 電気	管理 類	農業・ 林業・ 水利	化工	マー ケテ イン グ	財務 会計	道路 と橋 梁	気象	地質 鉱産	紡績
人数	61	73	53	52	64	37	31	129	2	20	6

続き

専門	機 械・ 電子	師範	医 薬・ 衛星	コン ピュ ータ	放 送・ テレ ビ・ 通信	建 築・ 不動 産	経 済・ 社会 学	環 境・ 都市 緑 化・ 計画	法律	バイ オ	計器
人数	66	208	82	51	42	87	15	47	3	10	4

(七) 寧夏回族自治区

1、必要人材総人口と構成

人材の必要な人口の変動は現地の経済発展の速度、規模、労働力総人口、科学技術水準、総人口、歳入、労働生産性など諸般な要素による。人材と関連する変動量により経済計量方式を構築することで 10・5 計画期と 2015 年の人材総人口の変動を予測する。表 5.4 をご参照ください。

表 5.4 寧夏 10・5 計画期と 2015 年の必要人材総人口予測 単位：人

年次	必要な総 人口	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2000	320500	37262	102751	180487
2005	402600	48626	132734	221240
2010	494000	60445	171417	262138
2015	612000	77150	218707	316143

寧夏の10・5計画期から2015年までの社会経済の発展に伴う人材ニーズに合わせるため、人材の発展速度には比較的最小限のデータを利用した。2005年までに、寧夏の必要人材総人口は40万2千人となり、年間伸び率は4.66%である。

2、西部大開発における最も必要とする人材

- (1) 高・中・初級専門技術人材の必要人口は2010年、38万5千人と、年間6.9%増となる見込みである。高級、中級、初級人材の構成比は1:4:6となる。高級、中級人材の比率は2000年を1.6ポイント、3.0ポイント上回る半面、初級人材は4.6ポイント下回る。

表 5.5 高・中・初級技術者の必要人口の構成

種類	2000	2005	2010	2015
高級	14000	25000	35000	43000
中級	66000	130000	140000	173000
初級	120000	165000	210000	250000

10・5計画期、新世紀の発展戦略を実施し、レベルが高い学術・技術リーダーを養成し、学歴が高い中・青年人材を寧夏国民経済の最前線に参加させ、社会・経済発展のニーズを満足させる段階に突入する。

- (2) 専門人材の配置に関するニーズ。自治区経済構造と産業構造の調整にあわせ、今後、寧夏の産業別に求められる人材は量からみると、第二次産業、第三次産業、第一次産業の順となる。また、寧夏の経済資源優位性など環境特徴が目立ち、情報産業が農業、石油化学、冶金、機械などの支柱産業を牽引する。これに当たり、エンジニア、農業技術者が必要となる。10・5計画期末、農業専門技術者1万8,800人、エンジニア7万1千人となる。これによって、経済発展のニーズを満足する。業種内別を見ると、自然食品産業に属する、クコ、苦頭子、カンゾウ、マオウなどを主とした近代バイオと製薬産業、石炭化工、天然ガス化工、フォト・メカトロニクス産業、観光、近代情報産業など産業の専門技術者は最も求められる。

表 5.6 寧夏の専門別必要な人材人口と構成比

種類	2000		2005		2010		2015	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
エンジニアリング	40350	12.2	71000	16.9	101000	19.8	137700	22.5
農業	11500	3.5	18800	4.5	25900	5.1	33660	5.5
教育	91000	27.6	111200	26.7	132000	25.9	146880	24.0
経済	16500	5.0	24300	5.8	32000	9.2	76500	12.5
科学研究	1820	0.6	3720	0.9	5600	1.1	9800	1.6
医療・衛生	28600	8.7	39500	9.4	50000	9.8	64200	10.5

(3) 市場経済発展人材

経済発展の現状を見れば、寧夏は数多くの専門技術者を求めるほか、市場経済、特国際取引ルールに精通している高級管理者への需要も大きい。

(八) 新疆ウイグル自治区

必要人材総人口と構成

2005年、新疆の労働力資源は2000年の1,233万人から1,450万人前後に増える見通しである、自治区全体事業所の専門技術者は41万6千人となる。業界別の内訳を見ると、エンジニア19万人、農業技術者3万5千人、医療・衛生技術者11万5千人、科学研究者8千万人前後となる。

(九) 内モンゴル自治区

当面、内モンゴルは人材市場システムの構築と整備、人材資源の適切配置メカニズムの構築、高いレベルの科学技術者・企業経営管理者、資質が高い教師・農業畜産業実用技術者・各種少数民族人材の育成に重点を置くべきである。

自治区の経済・社会発展のニーズに合わせ、レベルが高い人材を誘致する。具体的人材としては、①中国科学院院士、中国工程院院士、博士号資格取得者、修士号資格取得者、

②自治区の科学技術・経済発展が差し迫って必要とする副高級ジョブタイトル以上資格を有する専門技術者、③ハイテク産業、重点事業、新興学科のリーダー、④個人による発明、特許、技術成果を持って自治区での生産開発に参加する専門技術者、⑤高級経営管理者——などが挙げられる。

(十) 広西チワン族自治区

1、必要人材総人口と構成

2005年までに、広西チワン族自治区の必要人材の総人口は270万人前後となる。同期の広西チワン族自治区の高等教育は毎年10%前後のペースで伸びる見込みである。各種人材の増加要素を分析すると、2000～2005年、新規増加分は約297万5千人に上る、自然の減員と重複計算の要素を除くと、2005年の人材総人口は268万8千人となり、需給バランスは基本的にとれるようになる。

10・5計画期、広西チワン族自治区において、経験がある高級・中級人材を求める傾向が見られ、高級ジョブタイトルを有する人材は最も求められるようになる。学士号資格以上の必要人材の産業別比率では、第三次産業66.4%を筆頭に、第二次産業60.8%、第一次産業17.6%、中専卒業生に対しニーズの同比率はそれぞれ14.4%、14.1%、22.6%となる。伝統産業を見ると、機械、建築材料、自動車、軽工業・紡績、食品加工業の必要総人口は1万5,080人である。学歴別の構成比は修士号資格取得者5.7%、学士号資格取得者50.8%、大専卒業生23.3%、中専卒業生20.2%となる。このうち、各種専門技術者の必要人口は1万3,270人となる。中にはアルミ電気加工業、紙パルプ工業、天然ガス及び製油工業、食品加工、海洋工業、ハイテク技術開発区が求める大・中専卒業生の人口は9,720人となり、大専以上の卒業生人口が全体の77.7%を占める。求人先が求める高い学歴の人材は上昇する傾向が見られるため、今後、必要な人材は学士号資格取得者が中心となり、修士号資格取得者へのニーズもますます大きくなる半面、大・中専卒業生へのニーズは年々下がることになる。

2、西部大開発における最も必要とする人材

広西チワン族自治区の関係部門の調査によると、業種別の必要な専門技術者人口の上位20では、マーケティング、機械エンジニアリング、西洋医学と看護、電気オートメーション・エンジニアリング、コンピュータソフト及びネットワーク、建築エンジニアリング、冶金、金属材料、獣医・獣医薬、会計審査、電力、電子情報エンジニアリング、観光管理、エコノミクス、バイオ製薬、化学及び高分子材料エンジニアリング、通信エンジニアリング、工商管理、銀行保険証券学、英語及び国際取引、交通及び環境保全エンジニアリングの順である。自治区全体では、マーケティング、機械エンジニアリング、会計審査、通信エンジニアリング、西洋医学、バイオ製薬など分野の学歴が高い人材への需要が大きい。

一方、広西チワン族自治区の高等院校はこのような専攻が弱い。従って、この種の人材は市場ニーズを満足しきれない状況が見られる。

桂南、桂中、桂北、桂東、桂西など5大経済エリア別の人材ニーズをみると、港湾経済、海洋産業、ハイテク産業を中心とする桂南沿海経済区はマーケティング、コンピュータソフト・ネットワーク、教育研究、海洋エンジニアリングなどの専門に対するニーズが大きい。

工業を主体とする桂中経済区は、機械エンジニアリング、冶金及び金属材料エンジニアリング、マーケティング、電子情報エンジニアリングなどの専門に対するニーズが大きい。

観光と農林を中心とする桂北経済区は観光管理、環境保全エンジニアリング、電子情報エンジニアリングなどの専門を求める。

近代農業、郷鎮工業、輸出指向型経済を主体とする桂東経済区は、獣医・獣医医薬技術、機械エンジニアリング、エコノミクス、マーケティング、西洋医学及び看護など専門への需要が大きい。

栽培業と鉱工業を中心とする桂西経済区は冶金及び金属材料エンジニアリング、機械エンジニアリング、獣医・獣医医薬技術、畜産技術と草地産業技術など専門への需要が大きい。

三、西部地域における人的資源開発の重点

- 1、西部地域の少数民族、中・青年基幹科学技術者を対象とする訓練と公務員を対象とする訓練への指導・支援を強化する。
- 2、訓練機構の整備及び訓練指導教師の養成を支援する。
- 3、国内の高級専門家、優秀な博士号資格取得者、海外留学経験者を西部地域での視察やコンサルティングサービス活動に参加させ、近代的通信手段とネットワーク技術を採用し、遠隔教育サービスを展開する。
- 4、海外留学経験者によるハイテク企業の創業とハイテク研究・開発活動への参加を誘致する。
- 5、10・5計画期、第2期「国家貧困地域義務教育事業」を実施し、農村部の中小学校の倒壊危険な校舎を改造する。
- 6、西部地域における地域特性を生かした職業教育の展開を支持し、国が定めた西部地域の貧困対策重点県において一連の中等職業学校を建設すること、西部地域において一連の高等職業モデル学校を整備することを支援する。国務院主管部門と

省（自治区、直轄市）の共同建設により、西部地域において一連の重点高等院校を建設する。

- 7、商業銀行の貸付枠を増やし、国際金融機関と外国政府借款を積極的に取得することで、西部地域の高等教育と基礎教育を発展させ、学校運営条件の改善、学校運営規模の拡大を図る。
- 8、教材の整備、学位授与拠点への審査・認定、重点学科の整備、重点実験室の整備などにおいて、西部地域の高等院校に傾斜政策を採る。
- 9、西部地域の教育行政指導幹部、学長、教師を対象とする訓練を強化し、貧困地域の中小学校の教師を定期的にトレーニングする。
- 10、西部地域における民間投資による多様な方式の学校運営を奨励・支持する。
 - 11、教育情報化整備を加速する。
 - 12、10・5 計画期、西部地域の中小学校教師及び師範学校の在學生にコンピュータ基礎知識・技能の訓練を受けさせる。
 - 13、西部地域の学校における情報技術教育設備の増設、西部地域の遠隔教育システムの構築を支援する。
 - 14、品質が高い教育用ソフトを開発し、教育ソフトの基準を定めることで、西部地域の遠隔教育に質的保証を提供する。

四、今後、協力の在り方に関する提言

（一）重点分野に関する提言

西部地域の実際状況、特に貧困脱出と政府の公共管理水準向上をめぐり、以下の分野を日中協力の重点分野とすることを提言する。

- 1、西部地域における基礎教育の発展を支援する。当面、中国政府は 9 年制義務教育を基本的に普及する活動と、青・壮年の非識字者を基本的になくす活動を展開している。政府財政よりの投入を増やすほか、社会各界に基礎教育の発展への資金注入を呼びかけている。例えば、学校に行けない子供を学校に行かせるために社会寄付金を集める「希望工程」など。基礎教育の発展を確保することは政府の基本的職責である。中央政府と西部地域の各級政府は基礎教育発展に関する政策を引き続き確実なものとするのが求められている。しかしながら、西部地域の財政余力が比較的弱いことや、途中退学生徒と青・壮年非識字者が西部地域の貧困地域に集中する状況に鑑み、西部地域の基礎教育を発展するための国際協力が必要不可欠である。日中協力は、資金援助や指導教師訓練などの方式によって、西部地域の基礎教育の発展、現地労働者の資

質向上、貧困からの脱出を加速することに大きく資するものとして期待が寄せられている。

- 2、西部地域における職業教育の発展を支援する。 現段階に留まらず、今後相当長期に渡り、西部地域は熟練労働者と一定の技能を持っている労働者の養成に力を入れるべきである。これは、現地経済の発展に伴う労働者へのニーズを満足させるだけではなく、数多くの労働者に沿海発達地域へ出稼ぎに行くための技能を持たせることにも貢献できる。地元労働者が外部地域へ出稼ぎに行くことは、彼らの増収に伴うふるさとへの送金を増やす半面、彼らの視野拡大や観点更新にも一役買う。これにより、ふるさとの経済は大きな発展を遂げ、貧困からの脱出も加速されることになる。

西部地域における職業教育の発展を支援することは二つの側面に重点を置くことが考えられる。一つに、市場ニーズに合わせる専攻と訓練コースを適切に開設することである。調査によると、西部地域において比較的円滑な発展を遂げている職業教育学校は、基本的に市場ニーズ（他地域の労働力市場のニーズを含む）に応える訓練コースまたか専攻を開設するという。一方、一部の職業教育の後退は市場に淘汰されたことが大きな原因である。第二に、学校運営条件を改善することである。合格する教師を備えるほか、職業教育には教育用専門道具、実験室、試験基地など比較的専門的な物的条件を要求している。西部地域の財政余力が比較的弱いため、職業教育の展開に必要な教育道具や試験設備を購入する力が備えかねる。加えて、技術の進歩と試験設備の複雑化に伴い、試験設備などの価格は高騰する一方である。例えば、機械加工に使われる NC は西部地域の一般の職業学校にとって高嶺の花の存在である。これにより、西部地域の職業訓練は労働力市場による技術労働者へのニーズが満たされなくなる。調査によると、この二つの側面から西部地域の職業教育支援にアクセスするのは多大な協力実行可能性がある。

- 3、郷土人材（農村部実用技術者と管理者）の訓練を支援する。 西部地域の農村部人口の総人口比は東部地域より高く、西部地域の経済発展における農業の位置付けは東部地域より高い。また、国内農村部の貧困層は西部の辺鄙地や少数民族地区に集中している。郷土人材の訓練は、西部地域の農村部貧困層が貧困からの脱出に大きく役立つことになる。貴州省など一部の西部地域の省は郷土人材訓練計画を実施しており、一定の成績を上げている。しかしながら、西部地域の郷土人材の訓練は、資金、物的条件、教師などが不足なため、相当な困難にぶつかっている。貴州省を例にすると、2000年第5回人口調査のデータによると、同省の農村人口は2683万2千人で、省総人口の76.1%を占める。うち、高校、中専、中学校レベルの教育を受ける農村部青年はわずかに100万人に留まっている。一部の農民は中等学校以上の学歴を持っていないものの、各種の長所や技能を有する。郷土人材の育成には資金的、物的、人的な投入が必要とな

る。当面、貴州省の郷土人材訓練計画は主として省内の支援に留まり、中央政府からの援助、又は国際援助が行われていない。西部地域の郷土人材の訓練に国際援助を実施すれば、西部地域の貧困状況の抜本的改善に直接役立つであろう。

- 4、現地公務員を対象とする訓練を支援する。公務員の資質は西部地域の市場経済の発展に直接インパクトする。西部地域の公務員の全体資質は東部地域よりやや低く、中国 WTO 加盟後の西部の対外開放と市場経済発展のニーズに応えかねる。公務員の資質向上は、西部地域各級政府の法律に従う行政業務の能力と公共管理水準の向上に貢献するほか、西部地域の投資環境の整備、外部資金の誘致にも大きく資することができる。以下の訓練における協力を展開することが考えられる。

第一に、法規・政策の制定・実施に関する訓練である。これにより、西部地域の公務員の法制意識と法律に従う行政業務の能力を向上させる。

第二に、公共行政管理に関する訓練である。具体的には、①西部地域の都市計画と管理、②西部生態系の整備と保護、③西部観光資源の開発と文化財保護、④西部地域の経済社会の持続可能な発展——などに関する訓練である。これにより、西部地域の各級政府の公共管理水準を向上させる。

第三に、WTO ルールおよびそれが西部開発に及ぶ影響の分析に関する訓練である。これにより、西部の公務員は中国の WTO 加盟が西部地域にもたらすチャンスと挑戦に関する認識が深められ、時勢に伴う政府機能の転換を促進する。

第四に、公共財政と投融資に関する訓練である。西部で行う大規模な建設には巨額な資金調達と資金の有効活用が必要となる。いかに公共財政を構築するか、いかに市場経済による投融資機能を果たすかに関し、公務員を対象とする訓練が必要となる。これにより、政府の財政管理水準が向上される。

日本は公務員の育成において積み重ねた経験を生かし、西部の公務員の訓練に多様な方式による支援を提供することが可能である。

- 5、職員の職場転換や再就職のための訓練を支援する。西部地域の国有企業のウエイトが大きく、資源鉅産型産業のウエイトも比較的大きい。改革の進展に伴い、資源型都市と旧工業基地の構造的後退は目立つようになる。よって、産業構造の転換は次第に加速される。従って、西部地域の企業のリストラに伴うレイオフ者の増加、失業率の増加はますます深刻になる。調査によると、西部地域の労働力市場には求人職の空き状態が続きながらも、一部の労働者の就職難も避けられない。このため、レイオフ者や失業者を対象とする、職場転換や再就職のための訓練が必要となる。これにより彼らは企業改革と構造調整に伴う新たな要求に応えられるようになる。日本はこの面における提供可能な経験が豊富である。

6、遠隔教育とコンサルティングサービスを支援する。西部地域の西安、成都、重慶など人口が比較的集中し、情報インフラが比較的整備されている大中都市において、遠隔情報伝達システムを利用し、遠隔教育を展開することが可能である。並びに、他地域から高級人材によるコンサルティングサービスを取得することができる（例えば遠隔医療コンサルティングなど）。遠隔教育は同システムを通じて周辺地域に普及されるとともに、周辺地域に必要な知的支援を提供することも可能。遠隔教育とコンサルティングサービスの展開には、ハード面の投入を必要とすれば、ソフト面の投入を必要とする。日本は遠隔教育とコンサルティングの展開にハード面の資金援助を提供し、または専門家を派遣し、技術指導を行うことが考えられる。

(二) 重点地域に関する提言

西部地域の12省・自治区・市において、当方は貴州、陝西、新疆3つの省・自治区を日中協力の重点地域に取り上げることを提言する。西部地域の全体状況からみると、この3省・自治区は、自然資源が豊富なこと、経済の発展水準が相対的に立遅れることなど、西部地域の共通点を持っている。また、特に強調すべきなのはこの3省・自治区が地理位置、自然資源において各自の独特な特徴を持っているほか、経済と社会発展水準、人材と人的資源などにおける西部地域の内部格差の大きいことを反映した。従って、この3省・自治区を日中協力の重点地域に取り上げることは、タイプが異なる地域の個別ニーズに対応できるとともに、方向性が明確された協力方式を模索するにも貢献できる。これにより、協力の有効性が向上される。また、成功した協力方式をその他の類似地域に普及する観点に鑑み、この3省・自治区で協力を行うことは西部地域全体の人的資源の開発を牽引し、全体的局面を考慮した積極的な役割を果たすことになる。

- 1、 貴州：中国西南地域に位置し、中国におおけるもっとも貧困な省である。1人当たりGDP(域内総生産)水準は国内のワーストとなる。工業基盤が整備されず、多民族の住民が居住している。少数民族が集中して居住している地域の貧困状況は非常に深刻である。省内の多くの地域の生活条件が厳しく、土地がやせている。一方、生態系資源には多大な開発ポテンシャルが潜んでいる。貴州省を人的資源開発の協力重点地域に最優先に位置付、協力を実施する可能であれば、貴州省の貧困層の貧困からの脱出に直接役立つだけでなく、西南地域のその他の貧困地域の実際ニーズに合わせる協力開発を模索することにも資する。郷土人材の訓練、基礎教育の強化、青・壮年非識字者を無くすことと職業教育を発展させることを貴州省の協力の重点分野とすることが考えられる。
- 2、 陝西：中国西北部に位置し、経済発展のレベルが相対的に高く、国有企業と軍事工業企業が多く、工業基盤と人的資源の条件が相対的に整備されている。省内の大都市は高等院校と科学研究機構を有し、西北部乃至西部地域において高級人材が集まる地域

である。しかしながら、陝西省の高級人材は西安など少数の大都会に過度集中している。広範な農村部の貧困問題が目立っており、経済の構造的な問題が深刻であるため、経済構造の調整とグレードアップの任務は相当困難な課題となる。陝西省において人的資源開発の協力を行う際、経済構造の調整ニーズに合わせることで、貧困地域の実用型人材への需要を考慮しながら、現地高級人材の育成に注力し、知的資源を大都市の周辺地域に広げること、省外の高級人材と多様な方式の協力を展開し、現地の高級人材が集中する優位性を発揮することは留意すべき点として取り上げられる。陝西省における人的資源開発の協力は四川省など類似の西部地域の省に大きな参考となる。

- 3、 新疆：中国西北辺境の大省と少数民族が集まるところである。自然条件が独特な特徴を持ち、面積が広大で、人口密度が低く、陸地の国境線が長く、多くの国と接している。農業・畜産業、鉱工業など資源型産業は基盤が整備され、加工業は相対的に立ち遅れ、経済発展の全体水準が比較的低い。地域間格差、都市・農村間格差、業界間格差は大きい。新疆を協力重点地域に選定することは、新疆の多種人材と人的資源へのニーズを満足させるだけでなく、類似の寧夏、甘肅、内モンゴルなど西北の省・自治区に対し、重要な参考ともなる。協力を通じて養成する人的資源として、①レベルが高い政策作り型、専門型、経営型人材と科学技術人材、②農業・畜産業の発展と伝統工業の改造に必要なエンジニア、熟練技師、技術労働者、管理者、③国際金融と国際貿易に従事する人材、④現地資源の開発と生産に応える技術人材、郷土人材、良好な職業資質が備える教師、医療・衛生人材——などが挙げられる。

(三) 国際機関や他ドナーとのコーディネーションに関する提言

前述の国際協力の主要協力形態、対象分野、対象地域、全体発展傾向に関する分析に鑑み、JICAは中国において人的資源開発の協力を行う際、他ドナーが行う国際協力と必要な調整を行うべきである。これに関し、以下のように提言する。

- 1、協力形態について：西部開発の発展傾向に伴い、西部地域のグレード別の人的資源ニーズに合わせ、多様な協力形態と方式を次第に調整し、充実し、完全なものにすることで、西部における公共管理水準の向上ニーズを満たせる。例えば、当面、UNDPが行う中国公務員と中間管理層を対象とする訓練事業において、対象地域が全国に及び、海外視察・研修を訓練方式とし、西部地域の参加者が次第に増えるものの、西部地域の公務員と中間管理層を対象に絞った訓練計画が組まれていない。JICAは西部地域の公務員と中間管理層を対象に絞った研修を行うことが考えられる。訓練方式は海外研修、または西部地域で行う訓練コースに専門家を派遣すること、または、両者を組み合わせることが考えられる。
- 2、訓練内容について：西部地域の緊急に解決すべき課題にあわせ、新たな内容を組むべきである。西部地域の公務員と中間管理層を対象とする訓練を例にすると、当面、UNDPが行う海外研修の内容と範囲は環境保護、農業、会計検査、税務、財務会計、

企業管理、人的資源、小規模な都市開発、経済協力、金融サービス、WTO、土地管理など幅広い分野に及ぶ。世界銀行とアジア開発銀行による中国西部における人的資源訓練計画は、具体的にプロジェクトと合わせて訓練を行うことが特徴に挙げられる。内容は施工設計、交通管理、農業・畜産業発展、環境対策などに及ぶ。全体的に見ると、公共財政、投融資、都市計画と管理、WTO と西部開発、観光振興と生態系保護、郷土人材の訓練などの分野における訓練が依然として少ない。これら分野は西部開発が差し迫って解決必要とする課題で、訓練内容に新たに組み込まれる必要があるかと認識する。

- 3、対象地域について：まずは西部地域全体の省・自治区・直轄市など省レベルをカバーし、並びに各省内の地区・市・県に広げるべきである。これによって、西部地域の内部地域間の格差を縮小する。当面、大半の西部地域において国際協力を展開してきたものの、チベットなどごく少数の地域は国際協力のプロジェクトが少ない。加えて、展開している国際協力プロジェクトは省レベルに留まっており、省レベル以下の地区、市、県における国際協力案件が少ない。よって、国際協力に対するニーズが非常に大きい。例えば、世界銀行とアジア開発銀行の訓練計画は大半の中国西部地域の省などをカバーしたものの、チベットと青海に及んでいない。国連人口基金とユニセフによる対中援助の中、一部のプロジェクトサイトとして西部が選ばれた。これらプロジェクトは主として西部地域の基礎教育、児童、女性の発展を支援するものとする。うち、基礎教育は特別に西部 12 省 102 県のニーズを考慮した。児童環境と衛生プロジェクトは西部の 10 省をカバーし、チベットと重慶が対象地域に取り入れられていない。貧困地域の児童計画と行動は西部 10 省の 30 貧困県をカバーした。女性による発展参与プロジェクトは全国 13 省の 15 県をカバーし、中の大半は西部地域の貧困県である。日本は 94 年から、「1 省 1 校」の援助方式を採用し、毎年、中国西部地域の少数民族地区とその他の地区に中学校と中等職業教育用資機材を援助している。同協力は大半の西部地域の省と一部の貧困県に及んでいる。しかしながら、一部の西部地域の省と多数の貧困県に対する国際協力が少ないため、この面において注力すべきである。
- 4、対象分野について：貧困層と弱者層への援助を強化し、かれらの生存と就職のための技能を高めることで、貧困地域の経済成長を促進すべきである。西部地域の貧困層と弱者層とは、一部の農村部住民、レイオフ者、失業者、青・壮年非識字者、途中退学生徒、女性などを指す。当面、西部地域において展開している基礎教育と職業教育の国際援助は以下の通りである、EU は甘肅省において「中欧甘肅基礎教育プロジェクト」を展開し、甘肅省の貧困地域の 9 年制義務教育普及を目的とする。プロジェクト内容は教師と管理者を対象とする訓練、教育研究とカリキュラム開発の支援、貧困生徒への奨学金提供、甘肅省の 41 県の中小学校における校舎改造と教育設備整備の支援となる。イタリアは陝西と四川において、「中（国）意（イタリア）陝西四川職業訓練プロジェクト」を実施し、貧困地域住民の就職の為の技能習得支援を目的とする。訓練分

野は基礎衛生、婦人・幼児保健、中小企業、環境保護などに及ぶ。ドイツと陝西省は「西安発電所技術訓練センター」を共同設立し、発電所の技術者と管理者を対象に訓練を行う。国連人口基金とユニセフによる貧困地域の子供と女性を対象とする援助行動は貧困地域の基礎教育、遠隔教育、非正規教育、教育計画の管理者を対象に訓練を行い、必要な設備を提供する。全体的に見ると、西部地域の貧困層と弱者層を対象とする基礎教育と職業教育分野の協力案件が比較的少ない。とりわけ、貧困地域の9年制義務教育の普及、青・壮年非識字者をなくすこと、再就職などにおける訓練の国際協力を強く希望している。

(四) 協力の実施における留意すべき点

JICAは中国において長期にわたる協力経験を積み重ね、西部地域の人的資源開発での協力展開に当たり、既存の協力経験を引き続き参考とすることができる。今回の調査によると、当方は今後協力の実施における留意すべき点に関し、原則的な提言を行う。

- 1、西部地域の自立した発展性を確保する（中国語「自我造血」）能力を向上させることに視野を置きながら、外部による西部地域への自立発展向上等のための支援（中国語「外部輸血」）を行うべきである。西部地域の貧困状況を改善するのは、中央政府やその他の地域の支援、国際援助など「外部輸血」が必要不可欠である。しかしながら、西部地域の状況を抜本的に改善するのは最終的に西部の「自我造血」機能の向上によるほかならない。人材と人的資源開発に関する「自我造血」機能向上とは、観点、知識、技能、文化資質など西部地域の人的資源の状況を改善することをさし、単なる校舎、資機材の提供だけに留まらないものである。中国側裨益地域は適切な協力環境を作り、ドナー側はこれに密にあわせる。並びに、双方は協力環境の改善とともに努力すべきである。
- 2、「雪中に炭を送る」援助を行うべきで、「錦上に花を添える」援助を避けるべきである。
「雪中に炭を送る」とは貧困削減に重点を置き、貧困地域の弱者層（子供、女性、失業者など）のニーズを考慮した上、国際援助がすくない西部地域の貧困からの脱出需要を最優先に満足することである。とりわけ、これら地域の基礎教育発展を支援すべきである。少なくとも、小学校6年制義務教育を普及し、青・壮年非識字者を基本的に無くすために支援を行う。これら地域の職業教育における援助プロジェクトを適当に増やすべきである。貧困層の就職技能を高めることで、雇用創出とつながり、貧困を減らし、西部貧困地域の発展を促す。
- 3、協力方式の有効性、対象性、実用性の向上に視野を置くべきである。西部地域の共通ニーズを満足するとともに、地域別のニーズを考慮しなければならない。西部地域の内部では都市・農村間格差、業界間格差、地域間格差が大きい。西部地域別の経済発

展水準に合わせ、現地の人的資源へのグレード別の要求に応え、多様な方式の人的資源の開発協力を行うべきである。例えば、大都市と中等都市の人的資源への要求は異なり、農村部と少数民族の集中して居住している地域の人的資源ニーズも各自の特徴を持っている。従って、援助プロジェクトと協力方式の選定に当たり、現地での実際調査を行う必要がある。

- 4、人的資源の開発協力を西部地域の経済構造調整の要求に対応させることに視野を置くべきである。西部の伝統産業と国有経済のウエイトが大きく、経済の構造調整とグレードアップが多大な課題を抱えているため、経済の構造調整の要求に応える数多くの人的資源を差し迫って必要とする。従って、郷土人材、技術労働者、熟練労働者などグレード別の実用型人材と人的資源の開発に重点を置くべきである。西部地域における多くの成功した企業と製品はいずれも現地の資源を適切な資金、実用技術と結び付けるものである。西部の伝統産業の改造とグレードアップには、数多くの技術労働者と管理者が求められている。構造調整に伴う失業者の増加は避けられない課題である。従って、再就職訓練に対する需要は今後増える一方である。この面の協力を展開することは妥当である。
- 5、人材養成を現地の資源開発と生態系整備の調和した発展に役立たせることに視野を置くべきである。西部地域の自然資源が豊かであるものの、生態系の負荷能力が弱い。農業・畜産業、鉱業、観光業など資源型産業を開発する際に、いかに生態系のバランスを維持し、回復するかとの課題に直面しなければならない。従って、計画、管理、監督の適任人材を数多く養成し、適切な開発管理システムを構築し、管理水準を向上させることで、人口、資源、環境の持続可能な発展を実現することは急務となる。
- 6、西部地域の市場経済の発展、対外開放の拡大に応えることに視野を置くべきである。新しい観点、新しい知識、新しい技能を有する専門人材と複合型管理人材の養成に注力することで、政府の公共管理水準と業務効率を高める。一方、中小企業と非国有経済の発展が求める管理者と技術者を数多く養成することで、中小企業と非国有経済の市場競争力を高める。これによって、中小企業と非国有経済は、雇用創出、貧困削減、経済構造調整の促進、生産性の向上、住民生活状況の改善に大きく貢献する。

添付資料：原文の用語解説

注 1：三段階発展戦略は、「三步走」とも呼ばれる。中国は 1980 年から 90 年の間に GNP の倍増を実現する（第一段階）。次の 10 年（1990 年から 2000 年）の間にさらにその倍増を実現する（第二段階）。その後 21 世紀半ばまでにさらなる富裕化を進め、中国全土において世界中進国並みの GNP 水準を実現する（第三段階）というものである。現実には中国は、95 年に第二段階の目標（即ち 80 年の GNP の 4 倍増）を達成しており、現在は世界中進国入りに向けて全土の富裕化に取り組む時期に当たっていることになる。——訳者注

注 2：「転移支付」：中央財政から地方財政への移転。この「転移支付」には、主に「税込返還」、「専項補助（＝特定補助金）」、「過渡期財政移転（＝貧困省への地方交付金）」、「年末調整」の 4 種類がある。——訳者注

注 3：中専：中等専門学校の略称。中卒または高卒の学歴を有する者を対象に、2 年間の実務的な教育を行う——訳者注

注 4：大専：大学程度の専門学校の略称。通常 3 年制で、短期大学に近い。ただし、学士の資格がない。——訳者注

注 5：「高等院校」：大学レベルの学校の総称。総合大学、単科大学などの総称。——訳者注

注 6：毛入学率：在学中の学生の総数と政府が定めた入学年齢人口の総数との比率。

注 7：「科学技術をもって国を興す（中国語「科教興国」）」とは、科学技術と教育に大きな力を投入して、人々の科学技術の資質を向上させ、農業技術と農村経済レベルを上げ、工業技術のイノベーション能力を高め、産業構造を調整し、近代科学技術で企業成長を図り、ハイテク産業を発展し、国防近代化を達成し、科学による資源利用の開発や環境保護を行い、人々の生活の質と健康レベルを向上させること。——（朱麗蘭等編著、「科教興国」、1995 年）

注 8：「211 工程（プロジェクト）」とは、中国政府が 1993 年に策定した、21 世紀に向けて 100 ヶ所の重点大学を作る計画。——訳者注

注 9：「中共中央」とは、中国共産党の中央組織。党の中核である中央委員会などを総称して中共中央という。——訳者注

注 10：カップリング支援（中国語「対口支援」）：比較的富裕な東部省市が内陸部省市をサポートするとの国内自治体間（省市間）協力。ここでいうカップリング支援とは、東部地域の学校が西部大開発対象地域の学校をサポートする、または西部地域の大中都市の学校が農村貧困地域の学校をサポートする、学校間協力を指す。——訳者注

注 11：計画単列市とは、省と同等の経済権限、独立性が与えられる市をさす。日本の政令指定都市に当たる。——訳者注

注 12：党委：中国共産党の各級の党委を指す。——訳者注

注 13：「二基」目標：本文第三部分、三、（一）1－（1）でいう 2000 年までに全国で 9 年制義務教育を基本的に普及し、青・壮年非識字者を基本的に無くす目標を、略して「二（つ）基（本）」目標と称する。——訳者注

注 14：チベットクラス：チベット自治区在住のチベット族生徒を国内他省の学校に招き、集中教育を行うクラスを指す。——訳者注

注 15：新疆クラス：新疆ウイグル自治区在住の少数民族生徒を国内他省の「高等院校」に招き、集中教育を行うクラスを指す。——訳者注

注 16：「三教組み合わせ」：人材育成と労働力養成の教育任務を共同で遂行するため、基礎教育、職業教育、成人教育は、学校運営条件、教育施設、教師において、実情に合うような提携関係を結ぶことを指す。——訳者注

注 17：院士：中国科学院、中国工程院の会員。——訳者注

注 18：中等教育とは、中学校、高校教育を指す。——訳者注

注 19：旗：内モンゴルの行政区画で、県に当たる。——訳者注

注 20：盟：内モンゴルの行政区画。盟はいくつかの旗、県、市を管轄する。——訳者注

注 21：三つの代表：「三つの代表」論は 2000 年はじめに江沢民総書記が広東省を視察した際、重要講話として発表された。中国共産党が①先進的生産力の発展要求、②先進的文化の前進方向、③中国の最も広範な人民の根本利益——を代表するという内容である。——訳者注

注 22 : 「3+X」とは、大学入試科目のこと。国語、数学、外国語の3つは大学入試科目として、文科系、理科系問わずに取り上げられる。それ以外の科目は文科系、理科系によって、プラスアルファで個別に取り上げられる。——訳者注

注 23 : 段階的就業制度 : 従来、職員が職場を離れて継続教育受ける場合や、女性職員が産児休暇を取る場合、企業身分保留が出来ていたが、段階的就业制度の採用により、上記場合、一旦退職しなければならなくなる。即ち、従来の就職→一時帰休→復活から、就職→退職→再就職へとシフトする。後者はいわゆる段階的就业である。——訳者注

注 24 : 複式教育 : 1人の教師は2つ以上の学年の授業を担当することを指す。——訳者注

附录一：西部十二省区人力资源基本数据表¹⁰

附表 1.1 西部十二省区每 10 万人拥有的各种受教育程度人口比较

(单位：人)

	大专及以上		高中和中专		初中		小学	
	人数	占平均水平的百分比	人数	占平均水平的百分比	人数	占平均水平的百分比	人数	占平均水平的百分比
全国	3611		11146		33961		35701	
内蒙古	3803	199.9%	13760	244.6%	34798	169.9%	31134	71.4%
广西	2389	125.6%	9554	169.8%	32339	157.9%	42176	96.7%
重庆	2802	147.3%	8596	152.8%	29413	143.6%	43386	99.5%
四川	2470	129.9%	7587	134.9%	29358	143.3%	42960	98.5%
贵州	1902	100.0%	5626	100.0%	20480	100.0%	43595	100.0%
云南	2013	105.8%	6563	116.7%	21233	103.7%	44768	102.7%
西藏	1262	66.4%	3395	60.3%	6136	30.0%	30615	70.2%
陕西	4138	217.6%	12246	217.7%	33203	162.1%	34475	79.1%
甘肃	2665	140.1%	9863	175.3%	23925	116.8%	36907	84.7%
青海	3299	173.4%	10431	185.4%	21661	105.8%	30944	71.0%
宁夏	3690	194.0%	10910	193.9%	27830	135.9%	31770	72.9%
新疆	5141	270.3%	12089	214.9%	27528	134.4%	37950	87.1%

注：1. 1990 年数据取自国务院人口普查办公室编的《中国第四次人口普查主要数据》（手工汇总资料）。2000 年数据是第五次人口普查快速汇总的 11 月 1 日零时数。

2. 全国数据包括中国人民解放军现役军人，分省数据未包括。

附表 1.2 西部十二省区按城乡分的文盲人口

地区	文盲人口（万人）			文盲率（%）	
	合计	城镇	乡村	城镇	乡村
全国	8507	1842	6665	4.04	8.25
内蒙古	217	52	164	5.15	12.07
广西	170	35	136	2.73	4.20
重庆	215	40	175	3.95	8.45
四川	636	89	547	4.02	8.96

¹⁰ 除特别说明者外，表中数据均来自中国相关年份的统计年鉴。

地区	文盲人口 (万人)			文盲率 (%)	
	合计	城镇	乡村	城镇	乡村
贵州	490	55	435	6.53	16.20
云南	488	60	429	5.95	13.05
西藏	85	9	76	17.94	35.90
陕西	263	44	218	3.82	8.95
甘肃	367	32	336	5.14	17.25
青海	93	14	79	7.85	23.45
宁夏	75	10	65	5.55	17.17
新疆	107	26	81	3.95	6.38

本表是2000年全国人口普查快速汇总的11月1日零时数
注：分城乡文盲率，中国人民解放军现役军人未参加计算。

附表 1.3 西部十二省区文盲人口比较

地区	文盲人口 (万人)		文盲率 (%)		
	1990	2000	1990	2000	降低百分点
全国	18003	8507	15.88	6.72	9.16
内蒙古	330	217	15.39	9.12	6.27
广西	448	170	10.61	3.79	6.82
重庆	405	215	14.02	6.95	7.07
四川	1336	636	17.05	7.64	9.41
贵州	786	490	24.27	13.89	10.38
云南	941	488	25.44	11.39	14.05
西藏	98	85	44.43	32.50	11.93
陕西	579	263	17.62	7.29	10.33
甘肃	625	367	27.93	14.34	13.59
青海	123	93	27.70	18.03	9.67
宁夏	103	75	22.06	13.40	8.66
新疆	193	107	12.75	5.56	7.20

注：1990年数据取自国务院人口普查办公室编的《中国第四次人口普查主要数据》，
(手工汇总资料) 2000年数据是第五次人口普查快速汇总的11月1日零时数。

附表 1.4 西部十二省区分行业专业技术人员年末数及比重 (单位: 万人)

地区	合计	农、林、牧、副、渔业	采掘业	制造业	电力、煤气及水的生产和供应业	建筑业	地质勘查业水利管理业	交通运输仓储和邮电通讯业
全国总计	3060.2	79.8	86.3	462.7	62.2	142.8	32.0	106.0
		2.61%	2.82%	15.12%	2.03%	4.66%	1.05%	3.46%
内蒙古	71.3	4.7	4.7	7.7	2.0	2.3	1.0	2.4
	100.00%	6.61%	6.53%	10.76%	2.85%	3.30%	1.46%	3.41%
广西	93.1	3.4	1.0	9.9	1.8	3.1	0.7	2.6
	100.00%	3.60%	1.09%	10.64%	1.92%	3.29%	0.79%	2.80%
重庆	60.3	1.3	1.3	11.4	0.9	3.2	0.4	2.4
	100.00%	2.19%	2.08%	18.85%	1.48%	5.32%	0.59%	3.99%
四川	160.5	4.9	3.5	23.5	3.3	7.8	1.7	4.0
	100.00%	3.04%	2.16%	14.67%	2.05%	4.83%	1.05%	2.51%
贵州	58.1	1.8	2.1	8.0	1.2	3.2	0.5	1.3
	100.00%	3.07%	3.58%	13.74%	2.09%	5.55%	0.89%	2.31%
云南	87.2	5.0	1.8	9.1	1.6	3.5	1.2	3.2
	100.00%	5.71%	2.03%	10.39%	1.86%	4.04%	1.39%	3.72%
西藏	3.5	0.1		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	100.00%	2.86%		2.86%	2.86%	2.86%	2.86%	2.86%
陕西	95.3	2.3	2.5	17.5	1.6	4.4	1.8	3.4
	100.00%	2.41%	2.60%	18.35%	1.73%	4.59%	1.88%	3.58%
甘肃	53.3	1.7	1.3	8.7	1.4	2.5	1.3	1.5
	100.00%	3.17%	2.50%	16.37%	2.62%	4.76%	2.41%	2.83%
青海	13.3	0.7	0.2	1.3	0.4	0.9	0.5	0.6
	100.00%	5.51%	1.67%	9.50%	3.14%	6.86%	3.84%	4.32%
宁夏	17.3	0.9	0.9	2.0	0.5	0.9	0.3	0.5
	100.00%	5.17%	4.92%	11.55%	3.12%	5.23%	2.02%	2.84%
新疆	67.6	9.5	2.0	4.6	1.1	4.0	1.2	2.1
	100.00%	14.09%	2.94%	6.84%	1.65%	5.89%	1.75%	3.14%

续附表 1.4 西部十二省区分行业专业技术人员年末数及比重 (单位: 万人)

地 区	批发零 售贸易和餐 饮业	金融、 保险业	房地产 业	社会服 务业	卫生体 育和社 会福利 业	教育、 文化、艺 术和广 播电影 电视业	科学研 究和综 合技术 服务业	国家机 关、政 党机 关、机 关和社 会团体	其 他
全国总计	152.6	167.1	24.1	60.8	337.2	1145.6	89.7	90.5	20.8
	4.99%	5.46%	0.79%	1.99%	11.02%	37.43%	2.93%	2.96%	0.68%
内 蒙 古	2.2	4.1	0.3	1.0	7.7	26.7	1.7	2.2	0.5
	3.15%	5.75%	0.47%	1.34%	10.82%	37.47%	2.39%	3.07%	0.68%
广 西	4.3	4.6	0.6	1.5	10.4	42.5	1.8	4.2	0.6
	4.64%	4.98%	0.65%	1.62%	11.22%	45.62%	1.94%	4.51%	0.69%
重 庆	2.4	2.8	0.5	0.6	6.1	23.5	2.2	1.3	0.1
	3.90%	4.71%	0.85%	1.02%	10.17%	38.97%	3.59%	2.08%	0.14%
四 川	6.6	8.0	0.7	1.5	19.0	65.3	5.1	5.4	0.4
	4.10%	4.98%	0.43%	0.93%	11.81%	40.69%	3.16%	3.35%	0.26%
贵 州	1.8	2.8	0.4	0.4	6.0	24.4	1.2	2.7	0.3
	3.14%	4.76%	0.65%	0.73%	10.26%	42.04%	2.00%	4.67%	0.58%
云 南	4.1	5.2	0.4	1.2	9.3	36.7	2.3	2.2	0.3
	4.73%	5.91%	0.49%	1.43%	10.67%	42.12%	2.59%	2.56%	0.34%
西 藏	0.1	0.5			0.5	1.4	0.1	0.3	
	2.86%	14.29%			14.29%	40.00%	2.86%	8.57%	
陕 西	3.9	4.9	0.3	1.2	9.3	34.0	5.3	2.6	0.3
	4.14%	5.09%	0.29%	1.21%	9.72%	35.69%	5.54%	2.76%	0.37%
甘 肃	1.7	2.6	0.1	0.7	5.1	21.2	1.6	1.4	0.3
	3.25%	4.96%	0.23%	1.32%	9.65%	39.69%	3.08%	2.56%	0.57%
青 海	0.5	1.0	0.1	0.2	1.6	4.6	0.5	0.2	0.1
	3.59%	7.65%	0.40%	1.16%	11.98%	34.45%	3.65%	1.65%	0.54%
宁 夏	0.7	1.2	0.1	0.2	1.9	6.6	0.4		0.1
	3.82%	6.87%	0.65%	1.44%	10.79%	38.15%	2.36%		0.84%
新 疆	2.6	3.0	0.2	1.0	6.8	24.4	1.7	2.8	0.6
	3.82%	4.49%	0.35%	1.44%	10.07%	36.15%	2.48%	4.09%	0.88%

附表 1.5 西部 12 省区高等学校分类别学校数 (2000)

地区	合计	综合大学	理工院校	农业院校	林业院校	医药院校	师范院校
全国	1041	83	239	44	6	100	221
内蒙古	18	1	2	1		2	6
广西	30	1	4			4	10
重庆	22	2	7	2		1	4
四川	42	2	12	2		3	12
贵州	23	1	1			4	10
云南	24	1	2	1	1	3	11
西藏	4	1		1		1	
陕西	39	3	15	1		2	8
甘肃	18	1	3	1		2	6
青海	7	1				1	3
宁夏	6	1		1		1	1
新疆	16	2	2	2		2	5
十二省区合计	23.92%	20.48%	20.08%	27.27%	16.67%	26.00%	34.39%
高校数及比例	249	17	48	12	1	26	76

续附表 1.5 西部 12 省区高等学校分类别学校数 (2000)

地区	语言院校	财经院校	政法院校	体育院校	艺术院校	民族院校
全国	15	68	26	14	29	12
内蒙古	1	1				
广西		3		1	1	1
重庆	1	1	1		1	
四川		2	1	1	1	1
贵州		2				1
云南		1	1		1	1
西藏						1
陕西	1	2	1	1	2	
甘肃		1	1			1
青海						1
宁夏						1
新疆		1			1	

附表 1.6 西部各省区高等学校教职工数 (2000)

地区	教职工总数	校本部教职工				
			专任教师	教辅人员	行政人员	工勤人员
全国	1112776	930068	462772	138859	182948	145489
内蒙古	19228	17576	8856	2579	3499	2642
广西	19304	17141	9326	2591	3164	2060
重庆	24970	20371	10449	3182	3914	2826
四川	46092	39271	18418	5799	7763	7291
贵州	14884	13892	7240	2021	2623	2008
云南	19847	18352	9237	2473	3882	2760
西藏	1673	1607	813	153	392	249
陕西	52220	41037	20723	5440	7078	7796
甘肃	16557	14081	7208	1998	2341	2534
青海	4229	3883	2107	429	714	633
宁夏	3996	3645	1894	387	715	649
新疆	17892	16188	7924	1862	3445	2957
西部合计	240892	207044	104195	28914	39530	34405
所占比例	21.65%	22.26%	22.52%	20.82%	21.61%	23.65%

附表 1.7 各地区中等专业学校教职工数 (2000)

地区	教职工总数	校本部教职工				
			专任教师	教辅人员	行政人员	工勤人员
全国	488083	462739	256419	44138	87076	75106
内蒙古	11645	11296	6216	1269	2104	1707
广西	17206	15379	8800	1525	2474	2580
重庆	8168	7587	4125	825	1383	1254
四川	25608	24205	12732	2519	4803	4151
贵州	11617	11317	6628	751	2570	1368
云南	14084	13782	7750	1053	2439	2540
西藏	1255	1221	742	54	188	237
陕西	16535	15134	7979	1683	3030	2442
甘肃	12775	12455	6779	1098	2153	2425
青海	2398	2376	1363	178	409	426
宁夏	3000	2878	1544	266	523	545
新疆	12793	12557	6786	1111	2361	2299

附表 1.8 西部各地区中等专业学校数

地区	合计	中等技术学校					
			工业学校	农业学校	林业学校	医药学校	财经学校
全国	3646	2963	957	313	47	489	535
内蒙古	86	81	23	12	2	16	15
广西	127	98	34	9	3	18	20
重庆	62	41	10	7		10	6
四川	194	128	41	16	1	25	26
贵州	104	79	18	15	2	14	19
云南	127	108	24	19	2	18	23
西藏	12	11		1			1
陕西	111	89	28	11	2	14	15
甘肃	113	91	27	13	2	14	15
青海	15	8	4	1		1	
宁夏	25	21	5	3	1	3	4
新疆	112	91	21	21	1	19	15

续附表 1.8 西部各地区中等专业学校数

地区	合计	政法学校	体育学校	艺术学校	其他学校	中等师范学校
			126	176	168	152
全国	3646	6	176	168	152	683
内蒙古	86	4	1	4	2	5
广西	127	1	1	4	5	29
重庆	62	4	1	3	3	21
四川	194	4	2	4	9	66
贵州	104	5	2	2	3	25
云南	127	1	6	4	7	19
西藏	12	4			8	1
陕西	111	2	9	4	2	22
甘肃	113		10	2	6	22
青海	15	2	1	1		7
宁夏	25	5	1	1	1	4
新疆	112	6	3			21

附表 1.9 西部各区高等学校和中等专业学校学生数

地区	高等学校					
	毕业生数	招生数	在校学生数	毕业生数	招生数	在校学生数
全国	949767	2E+06	5560900	1507237	1325870	4895159
内蒙	12218	33456	71868	24099	30195	106407
广西	21858	49432	123729	41688	40990	158671
重庆	22187	49951	126279	29381	23095	84524
四川	42672	100965	245648	77620	60854	232481
贵州	13739	33718	79833	35003	38447	119991
云南	18573	33879	95893	37651	37636	119199
西藏	764	2320	5475	1895	2957	6585
陕西	36587	97209	244723	43730	44352	146614
甘肃	14255	33825	82577	19921	29898	82259
青海	2202	6176	13485	4093	4781	13406
宁夏	3154	7207	17463	4390	7973	19880
新疆	13774	33280	81043	25842	38781	105255

附表 1.10 西部十二省区普通中学分城乡学校和在校学生数

地区	学校数(所)							
	合计	城市		县镇		农村		高中
		高中	高中	高中	高中			
全国	77268	14564	14473	5760	20853	6175	41942	2629
内蒙古	1707	377	385	177	430	157	892	43
广西	3019	464	181	113	610	227	2128	124
重庆	1568	281	527	142	536	129	505	10
四川	4321	783	535	258	1694	488	2092	37
贵州	1953	305	269	89	328	128	1356	88
云南	2236	418	223	111	566	241	1447	66
西藏	98	15	19	8	78	7	1	
陕西	2599	579	577	268	795	233	1227	78
甘肃	1689	419	233	130	236	142	1220	147
青海	448	165	68	47	145	88	235	30
宁夏	433	107	63	28	80	45	290	34
新疆	1711	484	313	171	258	162	1140	151

续附表 1.10 西部十二省区普通中学分城乡学校和在校学生数

地区	在校学生数(人)							
	合计	城市		县镇		农村		高中
		高中		高中		高中		
全国	73689101	12012643	14970220	4623869	22856105	5810662	35862776	1578112
内蒙古	13072521	266394	403069	125343	449471	126056	454711	14995
广西	2856320	369286	301030	79259	664368	228964	1890922	61063
重庆	1477861	210858	466678	93945	597361	108249	413822	8664
四川	3919813	563110	537987	187032	1712996	360641	1668830	15437
贵州	1572025	191059	219974	62397	322088	104528	1029963	24134
云南	1859651	222076	185001	63265	580299	139169	1094351	19642
西藏	55232	12111	17836	7581	37219	4530	177	
陕西	2305168	427224	538693	155245	901311	235955	865164	36024
甘肃	1314710	229500	231339	76637	280614	112326	802757	40537
青海	224660	49391	47261	12621	84712	30349	92687	6421
宁夏	318308	67703	54725	17438	104638	41076	158945	9189
新疆	1132912	198639	261181	96603	210807	71807	660924	30229

附表 1.11 西部地区普通中学分城乡招生数和毕业生数(2000年)

地区	招生数							
	合计	城市		县镇		农村		
		#高中		#高中		#高中		#高中
全国	27359900	4726861	5468321	1764846	8589208	2318434	13302371	643581
内蒙古	477260	109322	147920	51544	164681	51492	164659	6286
广西	1098409	153372	112015	31528	253577	93891	732817	27953
重庆	545615	82011	162457	35144	228538	42969	154620	3898
四川	1527602	224216	200382	68657	677520	148849	649700	6710
贵州	641859	84393	84771	25191	130975	46619	426113	12583
云南	698372	88214	66289	23868	219557	56312	412526	8034
西藏	25662	5289	7247	3247	18335	2042	80	
陕西	889446	181652	203506	62425	347725	102159	338215	17068
甘肃	508648	90840	83659	28861	108470	45134	316519	16845
青海	86540	19791	18254	4733	31855	12143	36431	2915
宁夏	119559	27623	20815	6534	38528	16452	60216	4637
新疆	418790	76744	99813	37241	78406	27992	240571	11511

续附表 1.11 西部地区普通中学分城乡招生数和毕业生数(2000年)

地区	毕业生数							
	合计	城市		县镇		农村		
		#高中		#高中		#高中		#高中
全国	19085957	3015089	3810082	1164590	5845920	1458461	9429955	392038
内蒙古	339789	67474	97518	29446	120113	33430	122158	4598
广西	740654	81936	76545	19190	167276	50507	496833	12239

地区	毕业生数							
	合计		城市		县镇		农村	
		#高中		#高中		#高中		#高中
重庆	295270	51793	103031	22732	119243	27423	72996	1638
四川	818595	143038	127179	50787	368826	88815	322590	3436
贵州	377175	45846	52335	15632	80907	24737	243933	5477
云南	475426	56504	48945	16661	153075	35115	273406	4728
西藏	12124	2458	4133	1499	7947	959	44	
陕西	562489	98128	135082	37949	210566	51692	216841	8487
甘肃	327787	56479	61385	19503	70656	27038	195746	9938
青海	57812	14156	11172	3608	23308	8718	23332	1830
宁夏	89091	17746	15205	4822	29039	11141	44847	1783
新疆	308225	54985	69027	25239	58722	19912	180476	9834

附表 1.12 十二省区普通中学按城乡和主办部门分的教职工数 (2000 年)
(单位: 人)

地区	教 职 工 数							
	合计	按主办部门分				按城乡分		
		教育部门办	其他部门办	集体办	民办	城市	县镇	农村
全国	4910968	4462585	307670	41352	99361	1249134	1590535	2071299
内蒙古	108125	87868	15856	1682	2719	34568	36544	37013
广西	165753	153654	7573	486	4040	21479	46353	97921
重庆	103198	97168	4662	143	1225	37828	40702	24668
四川	265449	250528	13001	363	1557	46180	122667	96602
贵州	94670	86699	6212	125	1634	17081	23640	53949
云南	128994	121467	5909	7	1611	16275	44073	68646
西藏	5176	5107	63		6	1760	3382	34
陕西	149267	129316	15180	353	4418	40193	56960	52114
甘肃	86072	75823	9585		664	18670	19996	47406
青海	19378	17013	2125	43	197	4455	8182	6741
宁夏	23782	20791	2649	76	266	4516	8050	11216
新疆	94502	74243	19920	339		25180	19170	50152

续附表 1.12 十二省区普通中学按城乡和主办部门分的教职工数 (2000 年)

地区	专 任 教 师 数							
	合计	按主办部门分				按城乡分		
		教育部门办	其他部门办	集体办	民办	城市	县镇	农村
全国	4005458	3683270	230655	25140	66393	944165	1274967	1786326
内蒙古	79999	66263	11131	747	1858	25023	26980	27996
广西	126660	118565	5203	229	2663	16268	33540	76852
重庆	81766	77362	3524	82	798	29062	31588	21116

地区	专任教师数							
	合计	按主办单位分				按城乡分		
		教育部门办	其他部门办	集体办	民办	城市	县镇	农村
四川	217039	205983	9913	181	962	34900	98115	84024
贵州	81156	74844	4985	96	1231	13705	18971	48480
云南	105620	100483	4285		852	12208	34622	58790
西藏	4306	4261	39		6	1415	2862	29
陕西	122279	107080	11969	290	2940	31017	46732	44530
甘肃	74082	66327	7345		410	14575	16250	43257
青海	16645	14815	1705	2	123	3482	6783	6380
宁夏	20145	17782	2153	74	136	3624	6466	10055
新疆	75895	61751	13897	247		18993	15238	41664

附表 1.13 西部十二省区小学分城乡学校数和在校学生数 (2000 年)

地区	学校数				在校学生数			
	(所)	城市	县镇	农村	(人)	城市	县镇	农村
全国	553622	32154	81184	440284	130132548	18166507	26928904	85037137
内蒙	10147	599	681	8867	2015076	423300	331942	1259834
广西	16109	855	1432	13822	5367949	430582	635935	4301432
重庆	14730	2773	4137	7820	2761308	659439	920462	1181407
四川	43326	714	3776	38836	8026506	527531	1591598	5907377
贵州	17985	706	1410	15869	5002082	325695	513954	4162433
云南	22151	338	1590	20223	4720611	210729	618454	3891428
西藏	842	26	91	725	313807	21674	43530	248603
陕西	33336	2173	6948	24215	4809315	773417	1404165	2631733
甘肃	21557	497	824	20236	3164603	293470	298438	2572695
青海	3429	102	365	2962	504750	78689	100092	325969
宁夏	3267	96	115	3056	657352	76070	86663	494619
新疆	6718	410	457	5851	2477413	352975	263056	1861382

续附表 1.13 西部十二省区小学分城乡学校数和在校学生数 (2000 年)

地区	学校数				在校学生数			
	(所)	城市	县镇	农村	(人)	城市	县镇	农村
全国	553622	32154	81184	440284	130132548	18166507	26928904	85037137
内蒙	10147	599	681	8867	2015076	423300	331942	1259834
广西	16109	855	1432	13822	5367949	430582	635935	4301432
重庆	14730	2773	4137	7820	2761308	659439	920462	1181407
四川	43326	714	3776	38836	8026506	527531	1591598	5907377
贵州	17985	706	1410	15869	5002082	325695	513954	4162433
云南	22151	338	1590	20223	4720611	210729	618454	3891428
西藏	842	26	91	725	313807	21674	43530	248603
陕西	33336	2173	6948	24215	4809315	773417	1404165	2631733
甘肃	21557	497	824	20236	3164603	293470	298438	2572695
青海	3429	102	365	2962	504750	78689	100092	325969

地区	学校数				在校学生数			
	(所)	城市	县镇	农村	(人)	城市	县镇	农村
宁夏	3267	96	115	3056	657352	76070	86663	494619
新疆	6718	410	457	5851	2477413	352975	263056	1861382

附表 1.14 西部十二省区小学按城乡和主办部门分的教职工数 (2000 年)

(单位: 人)

地区	教 职 工 数							
	合计	按 主 办 部 门 分				按 城 乡 分		
		教育部门	其他部	集体	民办	城市	县镇	农村
全国	6454862	5774093	319044	292340	69385	1075403	1396831	3982628
内蒙	149283	125276	16294	6634	1079	27423	24886	96974
广西	230492	216794	7869	1973	3856	24088	37753	168651
重庆	133451	124793	4222	2797	1639	40377	42182	50892
四川	369525	350417	10698	5270	3140	31630	84397	253498
贵州	187305	171442	6240	5444	4179	17052	26639	143614
云南	225293	216995	6946	248	1104	12003	33415	179875
西藏	13936	12174	66	1674	22	1615	3002	9319
陕西	199395	176529	13102	6796	2968	40476	57329	101590
甘肃	131298	119937	8423	156	2782	16028	14315	100955
青海	29371	26173	1930	1063	205	4052	6518	18801
宁夏	36586	33102	3144	204	136	4182	5645	26759
新疆	149686	123984	25343	359		22383	17709	109594

续附表 1.14 西部十二省区小学按城乡和主办部门分的教职工数 (2000 年)

(单位: 人)

地区	专 任 教 师 数							
	合计	按 主 办 部 门 分				按 城 乡 分		
		教育部门办	其他部门办	集体办	民办	城市	县镇	农村
全国	5860316	5262497	269835	277207	50777	927155	1255146	3678015
内蒙	129242	109222	13155	6004	861	23132	20575	85535
广西	198977	187362	6619	1865	3131	21118	33011	144848
重庆	119014	111338	3648	2683	1345	35310	37794	45910
四川	331551	316132	9235	3298	2886	27282	73146	231123
贵州	174822	160304	5515	5298	3705	15140	24549	135133
云南	210507	203618	5960	248	681	10588	30472	169447
西藏	13181	11424	64	1674	19	1476	2685	9020
陕西	182297	162351	11534	6647	1765	35070	52396	94831
甘肃	125172	115009	7454	156	2553	14370	13338	97464
青海	27706	24766	1751	1040	149	3725	6119	17862
宁夏	34694	31595	2813	191	95	3815	5283	25596
新疆	131259	109718	21294	247		19911	15804	95544

附表 1.15 西部十二省区职业中学基本情况 (2000 年)

地区	学校数	毕业生数	招生数	在校生数	教职工数	#专任教师
	(所)					
全国	8849	1762836	1826648	5032062	446863	320016
内蒙古	425	55826	74798	207600	19400	14821
广西	240	40815	47251	125321	9877	6532
重庆	172	31058	31307	77707	9240	6073
四川	349	59976	65013	159309	19400	13556
贵州	258	24438	31824	79937	7082	5368
云南	199	46112	47670	141991	9987	7091
西藏		174	81	386		
陕西	367	57075	78691	182041	13987	9165
甘肃	170	15210	21461	52573	6230	4549
青海	31	4645	4069	8331	946	709
宁夏	29	3395	5775	12982	1321	1049
新疆	106	17341	20027	51270	4570	3104

附表 1.16 西部十二省区教育经费情况 (单位: 万元)

地区	合计	国家财政性教育经费	# 预算内教育经费	社会团体	社会捐资	学费和杂	其它教育经费
				和公民个	和集资		
				办学经费	办学经费		
全国	33490416	22871756.1	18157597	628957.1	1258694	4636107.9	409490
省区合计	6931506	5233343.4	4200206	62258	170565.6	706089.1	759250.3
所占比例	0.20697	0.22881249	0.231319	0.0989861	0.13551	0.1523021	0.185414
内蒙古	533015.7	424876.5	327781.9	4859.5	5969.7	61058.8	36251.2
广西	840142.7	576463.2	441202.9	6582	22801.4	107068.6	127227.5
重庆	601278.1	387028.6	320873	5318	27080.6	64760.2	117090.7
四川	1375095	967090.3	748879.1	8776.3	38173.2	129239	231816.4
贵州	433565.9	348292.3	288349.3	2703.8	7166.3	48028.8	27374.7
云南	900880.6	755374	663114.7	10268.3	26209.8	52661.5	56367
西藏	76981	74104	72992		2400	121.9	355.1
陕西	852509	605862.4	501509.5	14867.3	21555.1	126343	83881.2
甘肃	476792.9	385206.3	313533.7	2905.7	11858.7	46171.6	30650.6
青海	106626.5	92794.6	82427.7	239.4	1022.3	7226	5344.2
宁夏	128222.1	102230.6	84555.6	284.5	2338.7	14216.3	9152
新疆	606396.7	514020.6	354986.4	5453.2	3989.8	49193.4	33739.7

附表 1.16 西部十二省区人均教育经费（单位：元）

地区	合计	国家财政性教育经费		社会团体	社会捐资	学费和杂费
			# 预算内教育经费	和公民个人 办学经费	和集资 办学经费	
全国	258.5	176.6	140.2	4.9	9.7	35.8
内蒙古	224.3	178.8	138.0	2.0	2.5	25.7
广西	187.2	128.4	98.3	1.5	5.1	23.9
重庆	194.6	125.3	103.8	1.7	8.8	21.0
四川	165.1	116.1	89.9	1.1	4.6	15.5
贵州	123.0	98.8	81.8	0.8	2.0	13.6
云南	210.1	176.2	154.6	2.4	6.1	12.3
西藏	293.8	282.8	278.6		9.2	0.5
陕西	236.5	168.1	139.1	4.1	6.0	35.0
甘肃	186.1	150.4	122.4	1.1	4.6	18.0
青海	205.8	179.1	159.1	0.5	2.0	13.9
宁夏	228.2	181.9	150.5	0.5	4.2	25.3
新疆	315.0	267.0	184.4	2.8	2.1	25.6

上面的数据资料是根据 2001 年《中国统计年鉴》数据资料整理得出。

添付資料 2：人的資源豊富係数における西部・東部・中部地域の比較

西部地域の人的資源豊富係数を全面的に把握するには、人的資源係数を反映する総合的指標を策定すべきである。国内の関係学者は国際経験を参考とし、中国の国情に合わせ、人的資源の豊富係数指標を策定した。これによって、特定地域の人的資源の豊富程度を測る。具体的モデルについて図 2.1 をご参照ください。算定結果は表 2.1 の通りである。

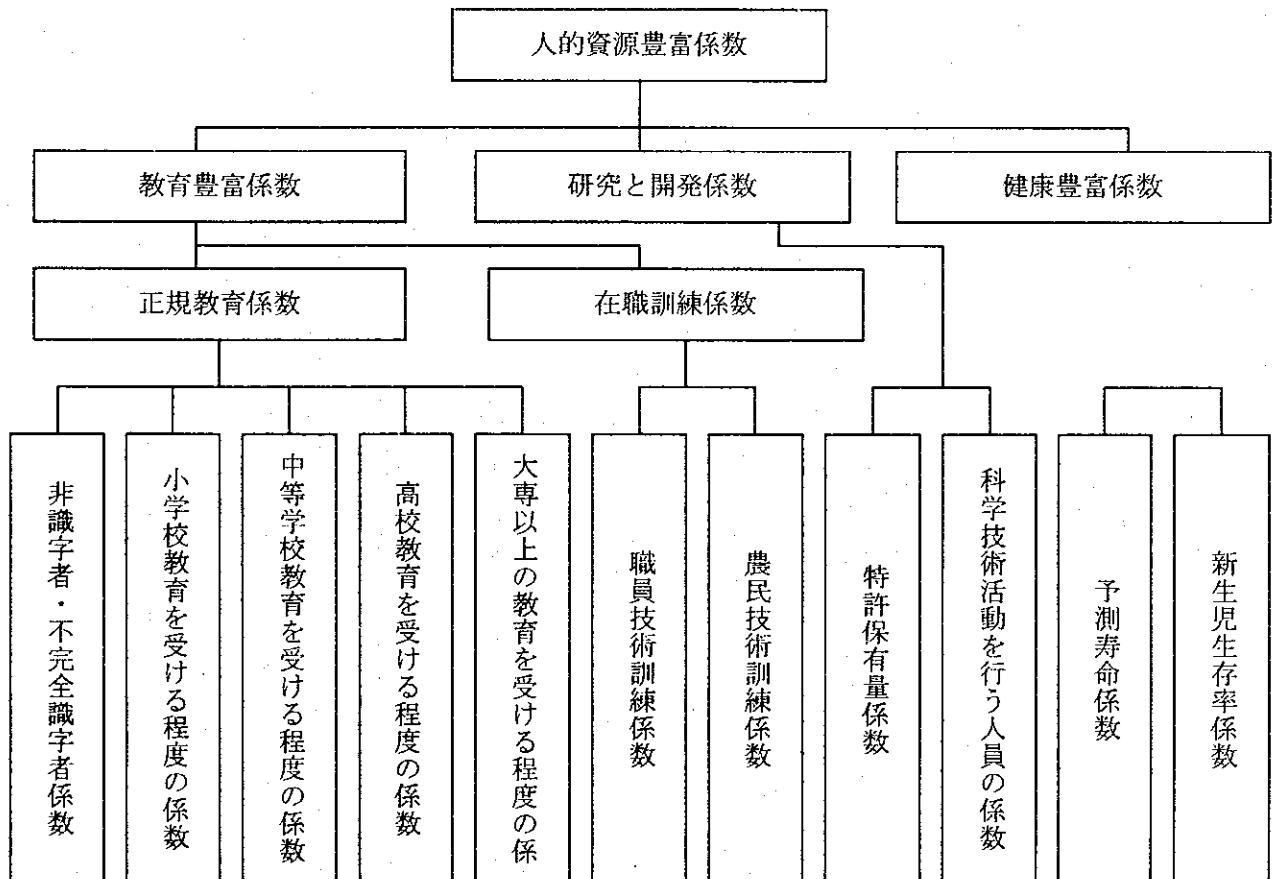


図 2.1 人的資源豊富係数モデル

表 2.1 西部各省の教育豊富係数 (H1)、研究と開発豊富係数 (H2)、健康豊富係数 (H3)

豊富係数	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆
H1	1.4	1.5	1.2	1.1	0.8	1.5	1.3	1.4	1.4	1.7
H2	5.3	10.6	3.7	4.7	5.1	25.7	11.8	10.7	8.9	9.5
H3	164.7	164.7	162.0	160.3	153.9	166.6	165.6	158.0	166.0	161.6
H	171.4	176.8	166.9	166.1	159.7	193.8	178.6	170.6	176.2	172.8

表 2.1 から、西部各省の人的資源係数には大きな格差があることがうかがえる。人的資源豊富係数は最も低い省がチベットで、159.7 となる。陝西省は 193.8 と最も高い。最高値と最低値の格差は 34.1 もある。陝西省の人的資源豊富の原因は研究と開発の豊富係数が西部その他の省よりはるかに高いためである。陝西省の研究・開発豊富係数 25.7 に対し、貴州省はわずか 3.7 であり、格差は 7 倍以上に上る。甘肅省の人的資源豊富係数が高い原因は、研究・開発豊富係数が高いことによる。

教育豊富係数では、新疆が最も高い。新疆の就業者の教育を受ける水準が高いことがうかがえる。正規教育の豊富係数は特に高く、うち大専以上の教育を受ける程度の係数は最高値の 0.2 を誇り、西部地域の他の省よりはるかに高い。健康豊富指数の最も低いのはチベットで、新生児の生存率が 88.9 と比較的低い。他の省は皆 92 以上である。

上述分析から、西部各省の人的資源係数において、チベットを除き、健康係数の格差が小さい反面、研究・開発係数の格差は大きい。研究・開発係数は人的資源の全体係数を大きく影響する。教育係数の格差も小さい。教育係数を影響するのは大専以上の教育を受ける程度の係数である。これは、西部各省の健康水準と基礎教育水準が大体同等であり、多くの格差が見られるのは科学研究水準と高級人材の所有数であることを反映した。

西部各省の人的資源豊富係数に関する算定により、西部各省の格差を把握することができる。しかしながら、西部地域の人的資源の全体水準に関する比較的正確な判断を下すには、西部と中部・東部との比較を行う必要がある。

表 2.2 東部・中部・西部人的資源豊富係数

	豊富係数	全国	西部	中部	東部
教育	正規教育	1.31	1.16	1.36	1.43
	在職訓練	0.19	0.18	0.17	0.21
教育小計		1.5	1.34	1.53	1.64
研究・開発	特許保有量	0.59	0.32	0.35	0.89
	科学技術者	8.8	9.71	6.3	10.1
研究与开发合计		9.39	1.03	6.65	10.99
健康	予測寿命	70.65	68.19	69.62	72.65
	新生児生存率	96.66	93.86	96.65	97.9
健康小計		167.31	162.05	166.27	170.55
合計		178.2	173.42	174.45	183.18

表 2.2 のデータから、全国、西部、東部、中部の人的資源豊富状況を把握することができる。人的資源の豊富係数全体を見ると、西部は東部・中部より低く、全国平均を下回り、173.42 である。これは西部地域の人的資源が不足であることを反映した。

突っ込んで分析すると、人的資源豊富係数を構成する各指標のうち、西部科学技術者係数は中部より高く、全国平均よりも高い。表 2.2 によると、西部地域の科学技術者が最も多いところは陝西省である。統計データによると、陝西省の職員 1 万人当たりの自然科学専門技術者人口は全国の 2 番目で、同エンジニア人口は全国 3 位で、同教育関係者は全国 1 位となる。これに比して西部地域の他省は比較的不足している。

西部地域の各省・市・自治区を見ると、60%以上の専門技術者は公的機関、外郭団体、中央省庁直轄の大中型企業に集中している。例えば、新疆の人口の 28.61%はウルムチに集中する。中には自然科学専門技術者は自治区全体の 37.5%を占め、社会科学専門技術者は同 36.6%となる。青海省の西寧市及び同省の東部数県の専門技術者は省全体の 37%を占めている。これは、科学技術者が西部各省での配分が不均衡であるだけでなく、各省の内部各地においても省都などの大都会に集中していることを反映した。これは、科学技術の普及に大きな阻害要因となる。

また、新疆関係部門のアンケート調査の結果をみると、科学技術者の 74%が長所や役目

が果たしていないと回答したことは特に注目すべきである。西部地域のほかの省も同じ問題を抱える。

特許保有の状況を見れば、西部の特許保有量は中部より低く、東部とは大きな格差があり、さらに全国平均を大幅に下回る。陝西省を例にすると、著作権付与量は全国の14位に留まる。同省は研究・開発豊富係数以外の全ての指数はほとんど東部、中部、全国平均より低い。

このほか、統計データによると、西部地域の農村部人的資源保有水準は東部、中部地域の農村部との格差が大きい。西部、中部、東部3大経済区の郷鎮企業職員の教育を受ける水準と専門技術水準(表2.3を参照)をみると、中部の郷鎮企業職員における大専以上の学歴を持つ人口は西部の4.7倍で、東部は西部の10.3倍である。中専学歴を持つ人口では、中部、東部はそれぞれ西部の6.6倍、11.2倍となる。高校学歴を持つ人口はそれぞれ同5.6倍、8倍である。また、全国郷鎮企業における高級専門技術ジョブタイトルを持つ人口では、中部、東部はそれぞれ西部の6.7倍、11.1倍である。中級専門技術者人数は同6.6倍、8.5倍で、初級技術者人数は同6.4倍、7.8倍である。

表 2.3 東部・中部・西部地域の郷鎮集団企業の人的資源一部

	西部		中部		東部	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
大専以上学歴	52602	6.24	248614	29.47	542303	64.29
中専学歴	96453	5.32	636747	35.12	1079984	59.56
高校学歴	868496	6.86	4862836	38.41	6927866	54.73
高級専門技術ジョブタイトル	10140	5.3	68074	35.59	113065	59.11
中級専門技術ジョブタイトル	52643	6.21	345486	40.78	448972	53
初級専門技術ジョブタイトル	138625	6.6	881666	42	1079144	51.4

出典先:「中国農業年鑑」(1998年)

このほか、同3大経済区の農民家庭の教育を受ける状況(表2.4を参照)を見ると、西部地域の非識字者・不完全識字者のウエイトは25.94%と、中部、東部地域よりはるかに高い。西部地域の農民家庭において、60%以上の人口は小学校、または小学校以下の教育を受けるといふ。高校以上(高校を含む)の教育を受ける人口は7%足らずである。これと対照的

に、中部、東部地域の60%以上の人口は中等学校以上（中等学校を含む）の教育を受け、13%以上の人口は高校以上（高校を含む）の教育を受ける。

表 2.4 東部・中部・西部農民家庭の教育を受ける状況（%）

	非識字者・不完全識字者	小学校程度	中等学校程度	高校程度	中専程度	大専程度
西部	25.94	37.28	29.9	6.09	0.62	0.17
中部	8.06	35.63	45.88	9.02	1.11	0.3
東部	6.78	31.97	47.66	10.7	2.22	0.67

出典先：「中国農村統計年鑑」（1997年）による算定。

上述の状況をみると、西部地域の農村部の人的資源水準は東部よりはるかに低く、中部地域よりも低い状態にある。従って、西部農村部の人的資源の不足について、より一層重要視されるべきである。

	“十五”计划中人力资源开发的目标	教育体系建设	职业教育、成人教育和继续教育	人才开发的社会氛围	用人制度	市场体系	人才待遇	吸引人才	经费投入
国家计划委员会	2005年各级各类教育加快发展,基本普及九年义务教育的成果进一步巩固,初中毛入学率达到90%以上,高中阶段教育和高等教育毛入学率力争分别达到60%左右和15%左右。	采取新的举措突破教育投入瓶颈;深化改革激发教育发展活力;营造有利于推进教育发展的政策制度环境;大力提高教育信息化水平;全面推进素质教育	加快职业技术教育发展步伐;大力发展和完善成人教育培训、远程教育和自学考试等学习形式和制度,构建起终身教育体系框架;淡化高中后各种类型教育的界限	加快建立有利于优秀人才脱颖而出、人尽其才的有效机制,形成尊重知识、尊重人才、鼓励创业的社会氛围。	加大干部人事制度改革力度,实行公开招聘、竞争上岗制度,为各类人才特别是年轻优秀领导人才的成长、选拔和任用创造条件。完善对人才的激励机制和考核监督机制,为各类人才的创新、创业和发挥才能创造更为宽松的环境	优化人才的专业、年龄结构,促进人才在产业、地域、城乡间的合理流动和分布。建立和完善机制健全、运行规范、服务周到、指导监督有力的人才市场体系。完善人才使用、管理的法律法规。		合理利用国外教育资源,拓宽高层次人才培养途径,积极吸引和聘用海外高级人才。继续实行支持留学、鼓励回国、来去自由的方针,鼓励留学人员回国工作或以适当方式为国服务。	2005年全社会研究与开发经费占国内生产总值的比例提高到1.5%以上。
西部办	到2005年,中级专业技术人员占专业技术人员的比例接近全国平均水平;2010年,高级专业技术人员的比例接近全国平均水平。到“十五”末期,15岁及15岁以上文盲半文盲人口占总人口的比例力争降低到全国平均水平;2010年,大专以上学历的人口占总人口的比例力争上升到接近全国平均水平	把加强基础教育作为关键性任务;加快职业技术教育发展步伐;积极发展高等教育;加快构建终身教育体系框架	把政府和公共部门举办的职业技术教育作为培养劳动后备力量的主力军队伍;根据西部建设和市场需要调整中等职业教育结构,通过优化资源配置发挥规模效益;建立集职业教育、就业培训和技术推广为一体的中等职业技术教育新体制,建立一批具有一定规模、功能齐全、师资水平高、培训设施和手段先进的职业技术教育培训综合基地	尊重知识、尊重人才,鼓励创业的良好社会氛围基本形成。	干部人事制度改革及其他各项改革进展加快,有利于优秀人才脱颖而出、人尽其才、才尽其用的用人机制和人才环境基本形成。机制健全、功能完善、服务规范的人才市场体系在人才资源市场配置方面的重要作用得到充分发挥。各类人才的待遇得到切实改善并有较大幅度提高。到“十五”末期,各类人才实际收入和社会保障达到中部地区平均水平。	机制健全、功能完善、服务规范的人才市场体系在人才资源市场配置方面的重要作用得到充分发挥。人才培养体系基本形成,人才队伍建设的基础不断加强。	建立西部艰苦边远地区津贴和地区附加津贴制度;建立特殊岗位津贴制度;完善西部地区人才社会保障制度;研究制定西部艰苦边远地区住房制度改革等特殊优惠政策;实行老有所归的政策	建立和完善吸引人才的工作机制。进一步改革西部地区科技体制,实行向个人倾斜的知识产权分享政策;建立西部地区科技人才和经营管理人才激励机制;进一步营造高科技人才的创业环境;鼓励领办、创办科技型企业和社会中介机构;欢迎海外志愿者提供智力支援;建立和完善西部地区人才市场,创新人才配置机制;推进和发展人事代理,完善服务手段,提高服务质量;改革户籍制度,促进人才交流和人口的合理、有序流动;进一步为外籍高科技人才、投资者提供入境、居留便利;建立和完善各种人才表彰奖励制度。	
重庆市	2005年全市初中毛入学率达到90%以上,高中阶段教育毛入学率达到60%以上,高等教育毛入学率达到15%以上。	九年义务教育质量继续提高,城市普及高中阶段教育,人均受教育年限达到或超过全国平均水平教育要适度超前发展,构建终身教育体系,重视和加强基础教育。	调整发展中等职业教育和成人教育结构;深化教育改革,全面推进素质教育,多渠道增加教育投入		高度重视人才资源开发,充分地使用现有人才,加快培养,引进人才;营造用好人、吸引人才,优秀人才脱颖而出的机制;深化干部人事制度改革,建立公平、公正、公开的人才培养、评价、选拔、任用运作机制,进一步调动科技人才的积极性,构建有利于企业家成长与发展的激励约束机制;加强劳动者职业技术培训,大力提高劳动者素质,增强劳动者适应市场竞争的能力	发展和完善人才和劳动力市场,采取有利于人才流动的地域、身份、隶属关系管理方式,促进人才合理流动。	推动技术要素参与收益分配,建立和完善科技人员技术入股、按股分红的激励机制,建设好科技人才科研基地和创业基地;构建有利于企业家成长与发展的激励约束机制,对企业高层管理人员推行绩效工资制。	定期选派市内优秀专业技术人才和管理人才出国学习深造。制定落实优惠政策,创造条件吸引国内外优秀人才来渝创业。推出针对人才流动和户籍制度20条新举措;全面启动人事制度改革	实施西部开发助学工程
四川省	2005年初中毛入学率达到90%,高中阶段教育毛入学率达到70%,高等教育毛入学率达到15%。	大力发展基础教育,加快发展高等教育,积极发展各类职业教育,全面推进素质教育;深化教育体制改革	大力发展职业教育和成人教育,广泛开展劳动预备教育、岗位培训,在农村发展农业技术培训,全面提高劳动者素质和技能。发展职业证书教育和其他继续教育,扫除青壮年文盲		科技人才培养使用六条新措施:优化人才的专业、年龄结构促进人才在产业、地区及城乡间合理流动和分布	建立和完善机制健全、运行规范,服务周到、指导监督有力的人才市场体系。	建立人才激励、竞争和淘汰机制,采取股票期权制、年薪制、技术入股等方式,建立人才收入与经济效益工作业绩挂钩的分配制度	《引进国外智力工作“十五”发展计划》	实施索巴扶贫世界银行贷款将达到4000多万美元。

	“十五”计划中人力资源开发的目标	教育体系建设	职业教育、成人教育和继续教育	人才开发的社会氛围	用人制度	市场体系	人才待遇	吸引人才	经费投入
贵州省	到2005年,全省适龄儿童入学率保持在98%以上,基本普及九年制义务教育,初中阶段毛入学率提高到85%,高中阶段和高等教育毛入学率分别提高到33.5%和8%以上	重点抓好“两基”教育,大力发展高等教育、民族教育、职业技术教育和成人教育,全面提高国民教育水平,构建终身教育体系	充分利用农业院校、科研部门的作用,实行按需施教,开展职业教育和培训;开展校县(市、区)联姻,进行人才科技共建;通过政府行为和人才中心有计划地选送农村青年到大专院校进行学历委培;办好职业学校(职教中心)和农民文化技术培训学校	努力加强政策引导,营造宽松的人才环境,为聚集、开发、配置人才资源,发挥经济的导向作用,形成人尽其才、人才辈出的新局面	建立和完善乡土人才开发的政策体系、激励机制和交流服务体系,最大限度地发挥乡土人才的作用,在政策上实行倾斜,支持乡土人才兴办个体私营企业,鼓励乡土人才以技术、资金入股,兴办股份合作制经济。对获取乡土人才证书的人员,在农村扶贫贷款、智力技术引进等方面给予倾斜。	深化人事制度改革,建立政府宏观调控、社会共同参与、市场配置人才的机制、培育发展人才市场,促进人才的合理流动和优化配置	人才待遇优厚,落实国家的各项知识分子政策;建立优秀人才专项基金。	计划选派高层次各类人员出国(境)培训,同时聘请各类型外国专家和港澳台专家到贵州省教育、卫生、文化、经济、科研等领域和机构进行科技合作交流,同时与更多的国家和地区建立稳定的人才交流合作网络。	设立最高科技奖,50万重奖科技拔尖人才
云南省	提高六年义务教育,基本普及九年义务教育,小学、初中毕业生升学率分别达到97%和40%左右,高等教育毛入学率达到8%左右,青壮年文盲率降到5%。	重视“两基”教育,提高基础教育质量和普及程度;保证对义务教育投入的稳步增长,调整优化中、小学校点布局,增强师资力量,扩大辐射规模;实施贫困地区教育扶贫工作;扩大高中阶段教育规模,提高农村高中阶段教育的水平和质量。	发展初等职业教育,调整中等职业教育布局,鼓励兴办高等职业教育,加快中等专业学校、技工学校和职业高中教育资源重组,探索合并或联合办学新途径。建立职业教育、成人教育与普通教育相互沟通的教育体系。	坚持以实施人才战略为关键,树立人才资源是第一资源的观念和新的育才用才观,大力培养、引进和用好人才,建立有利于人才脱颖而出、人尽其才的机制,高度重视知识产权保护,努力营造吸引人才、用好人才的良好环境,形成尊重知识、尊重人才、鼓励创业的社会氛围。	全面实施人才战略,把人才资源开发利用纳入领导目标责任制,大胆创新培养选拔任用制度,高度重视知识产权保护,尊重爱护人才;引进人才和引进智力并重,利用互连网等现代信息手段,创新引智方式,形成优秀人才脱颖而出、合理流动、才尽其用的格局。	健全完善人才激励机制和社会评价系统,营造用好、留住、培养和引进优秀人才的体制环境。完善劳动预备制度、就业准入制度和职业资格制度,大力提升职业资格证书的社会认可程度。	对在云南经济发展和科研中作出重大贡献的人员给予重奖,最高奖金额为300万元。在重点学科和重点领域设立特聘岗位,以优良的环境和优惠的待遇面向国内外公开招聘特聘人才,引进高层次人才和智力。	在充分发挥省内人才的基础上,加大国内人才和智力引进力度,积极吸引海外优秀留学人员到云南创业,建设海外人才信息库、留学人员创业园和专家公寓。云南省新规吸引海外人才来创业	金融机构今年将发放教育贷款5亿元;“国家贫困地区义务教育工程”资助经费和助学金共4.55亿元;海对口帮扶云南,先后资助了近5000万元资金。
西藏自治区	到2005年,初中毛入学率达到60%以上,高中阶段教育和高等教育毛入学率力争达到25%和10%	坚持“两基”重中之重地位,加大义务教育力度,加快扫除青壮年文盲,面向社会需求,加快中等教育结构调整,建立优化教师队伍的有效机制,提高教师队伍的整体素质,大力发展现代远程教育,逐步建立自治区、地市、县三级现代远程教育网络,提高教育现代化、信息化水平。加大教学改革力度,继续全面推进素质教育,改革考试评价制度,继续深化教育管理体制和办学体制改革,鼓励多种形式的社会办学。	积极发展多层次、多形式的职业教育,逐步完善自治区、地市、县三级职业教育网络,建立集职业教育、就业培训和技术推广为一体的中等职业教育新体制,鼓励中等专业学校、职业高中和技工学校进行资源整合合并		扩大公开选拔和竞争上岗制度的使用范围,按照公开、公平、公正的原则,实行公开招聘,竞争上岗,任前公示制度。选拔基础好、素质高、具有发展潜力的中青年专业人才,通过继续教育、委托培训、学术交流、合作研究、出国深造等途径,尽快培养出学术带头人	努力使用好现有人才,改变用人观念,加快人事制度改革步伐,创造有利于人才发挥作用和脱颖而出的体制和政策环境。	特殊的工资待遇,积极引进急需人才。	“231”战略后备人才工程;2001—2015年人才资源开发规划纲要;2001—2005年培养人才的若干规定	国家贫困地区义务教育工程拨款1.37亿元。
陕西省	到2005年,全省实现普及九年义务教育,城市市区和经济条件较好的县城基本普及高中阶段教育,积极扩大在校中、高生规模,并着力提高高中阶段教育质量,把青壮年文盲控制在2%以下。	以加强农村基本普及九年义务教育和基本扫除青壮年文盲工作为重点,加大投入,改善农村办学条件,保障广大农村和贫困边远山区儿童享有平等受教育权利,充分挖掘高等教育潜力,扩大高等教育规模,继续加大教育投入,确保教育经费有较大增长,鼓励境外企事业单位、社会团体和个人投资办学或捐资办学。	大力发展职业教育和继续教育,提高全社会劳动者整体素质,把青壮年文盲控制在2%以下。		大力发展人才市场,逐步实现人才配置市场化、流动信息化、服务社会化、管理法制化。	建立健全人才资源开发体制和人才市场体系。		抓紧培养和积极引进高新技术、果业、旅游业及复合型急需人才,盘活国有企业人才资源。加大力度,实施专业人员继续教育工程,提高人才综合素质和人才使用效率	

	“十五”计划中人力资源开发的目标	教育体系建设	职业教育、成人教育和继续教育	人才开发的社会氛围	用人制度	市场体系	人才待遇	吸引人才	经费投入
甘肃省	坚持“两基”重中之重地位不动摇,使全省90%的人口实现“两基”达标;积极创造条件,通过多种形式扩大高中阶段教育和高等教育的规模,高中阶段毛入学率达到50%,高等教育毛入学率达到10%。	大力发展各级各类教育,优化教育结构,改善办学条件,提高教育质量。加强基础教育,巩固“两基”成果,提高义务教育普及水平,努力扩大高中阶段、普通高等教育和研究生培养规模;高等教育要按照“共建、调整、合作、合并”的原则,逐步理顺管理体制,优化资源配置,扩大总体规模。调整高等教育的布局与结构。	积极发展各种形式的职业教育和成人教育;中等职业学校专业要突出适用性	营造尊重知识,尊重人才,营造有利于优秀人才脱颖而出的政策环境。	建立人才培养,使用,引进的新机制,加强职业培训,建立高素质人才队伍;改革人事,劳动管理制度建立人才激励机制,稳定现有人才;建立聘任制为基础的人才任用制度;促进人才流动,优化人才配置;建立吸引人才的新机制,加强人才交流等。		参加甘肃重大建设项目的高级专业技术人员,无论是否已到退休年龄,经批准,都可适当延聘,不占单位编制和专业技术职务岗位数额。到甘肃工作的外省籍应届大学毕业生,根据本人意愿,户口可转到甘肃,也可转回原籍,由政府主管部门所属的人才交流机构提供人事代理服务,5年内免收档案管理费用,并负责提供档案工资调整、职称评定等社会化服务。待遇留人、事业留人和情感留人,对突出贡献的各类人才给予报酬和奖励	抓好急需人才、高级人才的引进工作。同时,根据“不求所有、但求所用”,“不求常住、但求常来”的原则,对一些专家和工商界能人志士采取更为灵活的用人措施,或项目合作,或技术交流,或承担课题,为甘肃的经济建设服务	
青海省	城镇和农业区基本普及九年制义务教育,牧业区多数普及九年制义务教育,高等教育毛入学率达到12%。	积极发展各级各类教育,全面推进中小学素质教育,加强教育基础设施建设,不断完善办学条件;积极鼓励社会力量办学,形成以政府为主体,社会各界共同参与,公办学校和民办学校相互促进,共同发展的格局。	积极发展各种形式的职业技能教育和成人教育,逐步完善大众化、社会化的终身教育体系	创造一个崇尚知识、尊重人才、吸引人才、使用人才、人尽其才、才尽其用的良好的政策环境和社会环境,为西部大开发提供可靠的人才保障。	建立公务员、专业技术人员、企业经营管理者分类管理体制。建立充满活力的人才激励、竞争和淘汰机制,为各类人才的创新、创业、发挥才能和业务专长创造宽松的工作环境。		大力表彰和奖励作出突出贡献的专业技术人员。运用市场机制配置人才资源,建立人才资源流动和共享机制	《关于做好现有人才稳定、培养、使用工作的若干规定》,有计划地选送一定数量有突出贡献的专家、学科技术带头人、优秀经营管理者、年轻专业技术人员到国外考察、培训,或以访问学者身份到国外学习。	宁夏人力资源开发专项资金,将全区现有的用于人才方面的财政资金统一纳入人才资源开发专项资金,从2001年起,自治区从预算内为专项资金注入500万元,重点用于人才的培养、稳定、引进和使用工作
宁夏回族自治区	普及九年义务教育人口覆盖面以多为标准达到90%,2005年初中毛入学率力争达到85%,高中阶段教育和高等教育毛入学率力争达到50%和15%	继续坚持“两基”为“重中之重”的方针,南部山区争取在2002年实现基本普及初等义务教育,加快学前教育发展步伐,同时规范义务教育学制,扩大高中阶段的教育规模。2005年,全区小学生和初中具有专科学历的教师;“十五”期间,宁夏区将实施第二期义教工程、中小学危房改造工程、百所回民中小学标准化建设工程、教育信息化工程、远程教育扶贫工程等	《继续教育条例》全面推进职业教育的改革和发展,建立职业教育和普通教育相互沟通的教育体系。积极发展成人教育和其他教育,逐步形成大众化、社会化的终身教育体系。	建设一套与社会主义市场经济体制相适应的整体性人才资源开发体系,创造一个平等竞争、公正合理的用人环境	以人事管理体制变革为突破口,构建充满活力的人事管理新体制。按照按劳分配和按生产要素分配相结合的分配原则,不断提高科技人才的待遇;深化职称评定改革,完善专业技术职务聘任制度,推行专业资格考试制度,建立执业资格制度;加大对科技人员的奖励力度。建立优秀人才选拔和任用机制	完善人才市场,建立以人才市场为主体的人才资源配置机制。通过培育人才市场主体,积极培育人才市场中介机构,建立和完善覆盖全社会的社会保障制度等,使市场机制在人才资源配置中发挥重要作用;加强人才市场的法制建设,尽快出台宁夏人才市场管理规定、人才流动、人事争议仲裁、社会保险等内容的法规,逐步形成适用宁夏各类经济单位人才培养、选拔、使用的地方法规体系。	积极选拔国务院“政府特殊津贴”人员和有突出贡献的中青年专家,实行自治区政府特殊津贴制度,每年选拔30名享受自治区政府特殊津贴人员,并实施动态管理。不断提高各类人才的待遇,落实好对有突出贡献人才的奖励政策,并形成制度。允许和鼓励技术参与收益分配,允许科技人员到高新技术企业兼职兼薪,使工资收入分配向一流人才倾斜。	加强国内外人才交流与合作,重视人才智力引进。围绕“八大科技工程”和重大项目,积极引进国外先进技术,聘请国外专家。继续实行“支持留学,鼓励回国,来去自由”的方针,制定优惠政策,鼓励吸引留学人员到我区工作或以适当方式为宁夏服务	“国家贫困地区义务教育工程”。福建各级政府用于宁夏对口支援资金2960万元。世界银行在宁夏南部山区8县启动实施“贫困II”项目,项目计划投入资金1000万美元。

	“十五”计划中人力资源开发的目标	教育体系建设	职业教育、成人教育和继续教育	人才开发的社会氛围	用人制度	市场体系	人才待遇	吸引人才	经费投入
新疆维吾尔自治区	2005年,初中毛入学率达到90%,高中阶段的毛入学率力争达到61%和15%。2010年全面实现“普九”的目标,在占人口95%以上的地区实现普及九年义务教育,初中阶段学龄少年的入学率达到90%以上。	发展各类教育事业:继续提高国民教育普及程度,扩大教育规模,提高教育质量。把普及九年义务教育作为教育工作的“重中之重”。深化教育体制改革,推进管理体制和办学体制改革,继续完善基础教育由地方负责、以县为主、分级管理的管理体制,形成以政府办学为主体、社会各界共同参与的办学体制,拓宽教育经费筹措渠道,加快改善办学条件。	积极发展多种形式的职业、成人高等教育,建设一批重点职业技术学院。逐步实施中等职业学校毕业生可以直接升入高等职业专科学校的本科院校,专科毕业生可以直接升入本科继续学习的机制。	制定培养、使用、稳定和吸引人才的政策措施,在全社会形成尊重知识、尊重人才氛围,改善和优化人才环境,形成留住人才、用好人才的体制和机制;在人才资源开发中注重业绩,建立以业绩为取向的人才价值观;打破论资排辈现象,为优秀人才创业提供更大的空间和多种机会。	改革人事、劳动、工资管理制度,加快建立有利于各类人才脱颖而出、人尽其才的激励机制,淡化户籍、档案、行业地域等方面的限制,促进人才合理流动。建立与社会主义市场经济体制和现代企业制度相适应的国有企业领导人员管理制度;完善企业内部用人机制,落实企业用人自主权;全面推行管理人员和专业技术人员聘任制,改革分配制度,按实绩和贡献多劳多得,易岗易薪;培育企业经营管理人才市场,逐步建立国有重要企业后备人才培养制度,对后备人才实行动态管理。	培育和发展人才市场体系,建立人才资源合理配置的机制。	建立科学、有效的人才评价体系,改革科技成果评价标准和奖励制度,完善分配机制和激励机制,对不同贡献的人才逐步拉开工资和奖金档次,使知识、才能的价值得到比较充分的体现,对有贡献的人才给予重奖;制定有关技术、专利成果、人力资本等生产要素参与分配的政策措施	“335人才工程”;《乌鲁木齐市引进优秀人才若干规定(试行)》。吸引国外留学人员和专家以任职、兼职、顾问、合作开发、承包、租赁经济实体等多种形式来疆工作;对引进的国外留学人员、科技人员、专家和应届大学毕业生及在疆投资、兴办实业的人员,凡要求取得新疆常住户口的随时予以办理,报酬与用人单位协商确定,从事科研活动的自治区提供和资助启动经费;对引进的人才实行户口不迁、身份保留、来去自由的政策,也可采取调动、分配就业、借用、客座、兼职等形式到新疆企业事业单位工作。	乌鲁木齐市财政每年100万元人民币专项资金解决引进人才的相关问题,“国家贫困地区义务教育工程”在新疆全面启动。中央对新疆30个贫困县投入了2.56亿元,共有83万名学生受益于此项工程。
内蒙古自治区	普及九年制义务教育的人口覆盖率以旗县为单位达到85%,初中毕业生升学率达到75%,适龄人口高等教育毛入学率达到14%。	基本普及九年义务教育,基本扫除青壮年文盲;继续优先重点发展民族教育,积极发展职业教育,深化教育体制改革,优化教育结构,培养高素质的师资队伍,提高教育的信息化、现代化水平。	打破普通中专、成人中专、技校、职业高中之间的界限,统筹规划高中阶段的资源配置,继续发展民族教育,拓宽少数民族语言教学面,扩大民族教育规模,提高民族教育质量,发展成人教育和各类继续教育,逐步完善大众化、社会化的终身教育体系	加快人才市场建设,鼓励人才及劳动力合理流动。营造尊重知识、尊重人才的良好社会氛围	建立有利于人才脱颖而出的创业机制,探索知识、技术等生产要素参与收益分配的形式,简化兴办科技型企业的工商登记手续,提高股权、期权和知识产权的入股比例,鼓励技术、管理等生产要素参与分配,鼓励农村牧区科技人员开展多种形式科技承包,设立人才开发基金,改革户籍管理制度,加快人才市场建设,鼓励人才及劳动力合理流动,营造尊重知识、尊重人才的良好社会氛围。		今后每年自治区将选拔一批能够达到国际先进水平的学术带头人、中青年科技人才,由政府重点资助培养;自治区科委、计委和教育主管部门每年拿出专款,用于重点学科和实验室建设;在具备条件的大型企业设立企业博士后工作实验站。在院士、博士生导师、正高级职称、博士等实行特殊岗位政府补贴制度;科技人员竞争上岗不受职称限制,按岗位、任务和业绩定酬;有突出成就的中青年科技人员,晋升级别不受“编制定额”限制等	在充分发挥区内现有人才作用的同时,本着“不求所有、但求所用”的思想,把企业的研发中心建在区内外具有人才和科研优势的大专院校和科研院所,依托重点开发任务和重大建设项目,有针对性地引进急需人才,特别要引进能够带动一个产业、一个产品、一个学科发展的拔尖人才。	设立自治区人才开发基金
广西壮族自治区	2005年初中毛入学率达到95%左右,高中阶段的毛入学率分别达到40%和10%以上。	教育要适度超前发展,主要任务是,巩固基础教育,大力发展职业教育和成人教育,稳步推进中等职业教育管理体制改革,推进区域性中等专业学校、职业高中、技工学校的教育资源重组。大力发展成人教育和其他继续教育,逐步完善大众化、社会化的终身教育体系。	大力发展各级各类职业教育和成人教育,稳步推进中等职业教育管理体制改革,推进区域性中等专业学校、职业高中、技工学校的教育资源重组。大力发展成人教育和其他继续教育,逐步完善大众化、社会化的终身教育体系。					多项新措施扶持高校毕业生创业就业;抓好博士后流动站和企业博士后科研工作站,留学人员创业园和博士创业园的建设,创造良好的创业环境;并建立引才“绿色通道”,实行“一条龙”服务。将聘300名外国专家协助西部开发大业	希望工程筹款1.5亿元建校524所,受助学生10万人,香港周凯旋基金会捐资200万元,建立20所“明天小学”治区扶贫办为此项目配套扶贫资金200万元。

JICA